

ウィリアム・ペティの政治算術（4）

— ベーコン主義の経済科学 —

大 倉 正 雄

要 旨

ウィリアム・ペティ（William Petty, 1623-87）の主著『政治算術』（*Political Arithmetick*, 1690）は、「政治算術」にもとづいて三列強の国力・経済力を分析した書物である。第1・第3章において、オランダ・フランスの国力・経済力を比較分析し、国力・経済力の大きさを決める究極的要因は、領土・人口ではなく交易であるという結論を導き出している。第4章以降においては、先行する諸章での分析結果を踏まえて、イギリスの国力・経済力を分析している。そこでは、人口は国力・経済力の究極的要因ではないけれども、国民総数に占める「余剰利得者」の割合は重要な要因である、という結論を引き出している。第5・第7・第8章では、他の諸章での算術的分析による結果を踏まえて、イギリスの国力・経済力を強化する政策を提案している。第7章では税制改革案が掲げられている。それは、フランス国王ルイ十四世によるオランダ侵略戦争を目の当たりにして掲げられた、政治力・軍事力を強化する提案である。第8章で示された、雇用の拡大による交易の奨励策は、最も重要な提案である。ここでは、海外交易を重視するオランダ型の経済システムにもとづいて、国力・経済力の強化が図られている。さらに第4章の余論では、「理性的な提案」というよりは、「夢か空想」にすぎないという提案が示されている。イギリスの後進地域（アイルランド、スコットランド・ハイランズ）の全住民を、その先進地域（イングランドなど）に移入させるという提案である。この提案も実際には、算術的分析を踏まえて示された国力・経済力の強化策であり、必ずしも単なる夢想ではない。

『政治算術』は実践的な政策論議を主眼としており、経済科学の理論体系を構築することを目的にして書かれた書物ではない。ところがこの書物では、ベーコン主義の実験哲学を継受しながら、「政治算術」という経済分析方法が考案されている。その算術にもとづいて経済的・社会的事象が分析され、その分析結果を踏まえて政策が提案されている。このような科学的な分析方法を踏まえて編まれた書物は、経済学史のうえにおいて当の『政治算術』が最初である。このような理由により、方法論の観点から、この書物には経済科学の形成の兆しが見られるといえるのである。

キーワード：国力・経済力、領土・人口、海外交易、ルイ十四世の戦争、オランダ型の経済システム

目 次

はじめに

第1章 政治算術の解釈

第2章 ベーコンの帰納法哲学

- 第3章 政治算術の帰納法
- 第4章 ジョン・グラントの原初的人口統計学（以上、305/第19巻2号、掲載）
- 第5章 『賢者』の政治算術
- 第6章 『賢者』の史的背景
- 第7章 『賢者』の戦費調達論（以上、309/第20巻2号、掲載）
- 第8章 『政治算術』の経済科学
- 第9章 『政治算術』の国力・経済力分析 — オランダ —
- 第10章 『政治算術』の国力・経済力分析 — フランス — （以上、313/第21巻第2号、掲載）
- 第11章 『政治算術』の国力・経済力分析 — イギリス (i) —
- 第12章 『政治算術』の国力・経済力分析 — イギリス (ii) —
- 第13章 『政治算術』の政治・経済構想 — 現実主義的提案 —
- 第14章 『政治算術』の政治・経済構想 — ユートピア的理想 —
- 第15章 政治算術の再解釈と再評価
- むすび

第11章 『政治算術』の国力・経済力分析 — イギリス (i) —

ペティは『政治算術』第1・第3章で、オランダ・フランスの国力・経済力の比較分析をおこなった。彼は引き続き、残余のすべての諸章（第4～第10章）において、イギリスの国力・経済力についての算術的分析を展開している。このイギリスの分析は、これまでのオランダ・フランスの分析よりも多面的な視点から綿密に展開されていて、内容が豊富である。しかもここでは、経済的・社会的諸事象を分析するだけでなく、その分析によって得られた結論を踏まえて、国力・経済力を強化するための提案が幾つか掲げられている。むろん、この第4章以降でのイギリスの分析は、先行する諸章での分析と有機的な繋がりを保っている。それはイギリスの国力・経済力をフランスのそれと対照する比較分析として展開されている。その分析にさいしては、オランダの経済システムが分析的枠組みとして用いられている。双方のライバル国に対する姿勢も、これまでと変わらない。小国オランダの興隆は賞讃に、大国フランスのそれは脅威に値する事象であった。第4章以降でのイギリス・フランスの比較分析には、大国に対する脅威の念が、その背後に潜んでいる。『政治算術』が執筆され始めた頃、イギリスはフランスの同盟国として第三次オランダ戦争（Third Dutch War, 1672-78）を闘っていた。ところがこの国は1674年に、議会の決定によりこの対オランダ戦争から離脱し、フランスとの友好的な関係を絶つと同時に、プロテスタント教国オランダと敵対する、従来の外交姿勢を改める意向を表明した。『政治算術』におけるオランダとフランスの国力・経済力を巡る政策論議には、このような緊迫した国際情勢の変化が少なからぬ影響を与えている。

第4章のタイトルは、「イギリス国王の国民と領土は、富（Wealth）と力（Strength）の点で、自然的にはフランスの富と力とほぼ同じくらいに相当なものである」⁽¹⁾、というものである。ここでは、イギリスの国力・経済力についての分析が政治算術にもとづいて、フランスの分析と

比較対照しながら展開されている。当のタイトルは、両国の経済的・社会的諸事象を算術的に分析把握することを通じて、導き出された結論である。そのような分析把握を踏まえて提起された一般的な命題である。したがってここでは、イギリス・フランスの国力・経済力の比較分析を通じて、このような結論が導き出されるまでの作業の過程が示されている。当の命題が真であることを論証する分析的作業がおこなわれている。

イギリスの国力・経済力の分析は、フランスのそれとの比較分析として展開されている。その前半においては、「国民」（＝人口／People）と「領土」（Territories）という2項目に着目し、両国におけるそれらの大きさを比較対照するという作業を通じて、その分析が展開されている。そこで、第4章の前半で展開された当の2項目についての分析から、領土→人口という順序で見ていきたい。

まず、ペティはイギリスとフランスにおける領土の大きさを算定している。E・チェンバレンの『イングランドの現在の状態』⁽²⁾によれば、イングランドとフランスとにおける領土の大きさの割合は30対82である。そうであるとすれば、イングランドの領土とスコットランド・アイルランドの領土とを合計したものの大きさは、ほぼフランスの領土と同じ大きさである。イギリス国王は、アメリカ・西インド諸島・アジア・アフリカに広大な植民地を領有している。ところが、フランス国王も多くの広大な植民地を世界の各地に領有している。そのために、本国と植民地とにおける領土を合計したものの規模は、フランスの方がイギリスよりも大きい。しかしながら、すでにオランダ・フランスの比較分析をつうじて明らかにされたように、領土の規模それ自体は、国力・経済力の大きさを決定する要因ではない。フランスが領土の規模において、イギリスやオランダよりも優位を占めているとしても、そのことは即座には、国力・経済力においてもそのような状態であるということの意味しない。領土（土地）は有効に使用されて初めて、国力・経済力を強化する要因となるからである。ところがフランスもイギリスも、その領土の広さに見合っただけの規模の人口を擁していない。そのために現在では、双方とも国力・経済力を強化する要因となるほど十分に領土を活用していない⁽³⁾。要するに、どちらの国においても領土は、その規模と比べて人口が相対的に少ないために、実際のところ国力・経済力を高める要因になっていないのである。こうして、「イギリス国王の領土がフランス国王のそれよりも少し小さいとしても、双方の領土は人口過剰ではないから、その相違は検討の中心問題にとって重要ではない」⁽⁴⁾、といえるのである。いずれにせよ、国力・経済力に関し、「領土の点では、フランス国王は〔イギリス国王に対して〕ほとんど優位を占めていない」⁽⁵⁾、という結論が導き出される。

次に彼は、イギリスとフランスにおける人口の状態について分析している。N・ブゾーニュの『フランスの現在の状態』⁽⁶⁾によれば、フランスには2万7,000の教区がある。また、この国の教会と聖職者の状態について専門的に調査した信頼できる、或る著書によれば、そのあらゆる教区には平均して500人以上の人々はいない。したがって、フランスには総数で約1,350万人（＝2万7,000教区×500人）の国民がいる。これに対し、イングランド・スコットランド・アイルラ

ンド、およびこれらに隣接する島々には、総数 950 万人の人々がいる。炉税・人頭税・内国消費税に関する統計的資料を参考にして、および、プロテスタント教会にはカトリック教会におけるよりも、各教区に多くの人々がいるという事実を踏まえて、計算することにより、このような数値が算出される。また、約 15 万人が居住しているニューイングランドを含む、この国のすべての諸植民地には、総数 50 万人の人々がいる。したがって、イギリス国王は〈全世界の至る所で〉(*ubivis Terrarum Orbis*) 総数約 1,000 万人の国民 (= 本国 950 万人 + 植民地 50 万人) を統治している。ところが、フランス国王は本国だけで、それよりも多い約 1,350 万人の国民を支配している。そのために、確かにイギリスは領土の広さだけではなく、「臣民の数」においてもフランスに劣っている。

すでに明らかにしたように、人口それ自体は領土と同様に、国力・経済力の大きさや状態を知らせるバロメーターではない。したがって、或る国における国民総数(人口)を算定しても、そのことにより直接的に、その国の国力・経済力の大きさを知ることはできない。ところが、この点に関する事柄はさほど単純ではない。確かに人口は国力・経済力の究極的要因ではない。けれども、国力・経済力の大きさを知るためには、人口を算定する必要がある。「各君主に属する臣民の数 (number of Subjects) を知ることは、ひじょうに重要である」⁽⁷⁾。ただしそのためには、ただ国民総数を算定するだけではなく、さらに「余剰利得」(Superlucration) の観点から、国民総数を構成する職業別人口を算定する必要がある。「富と力を問題にするときには、[臣民の数だけではなく] さらに何人の臣民が支出するよりも多く獲得しているか、支出するよりも少なく獲得しているか、という点を検討することが重要である」⁽⁸⁾。すなわち、国民総数のうち、何パーセントの人々が支出(消費)するよりも多くのものを獲得して、余剰利得を生み出しているのか、ということ进行分析把握する必要がある。より具体的には、国民総数のうちのどれ程の数が、余剰利得を生み出す職業に就いているのか、ということ把握する必要がある。というのは、支出するよりも多くのものを獲得する「余剰利得者」(Superlucrators) が、国民総数に占める割合が高いほど国力・経済力は大きいといえるからである。したがって、たとえ人口が多くても、余剰利得者の占める割合が少なければ、その国の国力・経済力は比較的小さい——その逆は、逆である——ということになるのである。

ペティは以上のような考えを基本に据えて、イギリスとフランスにおける職業別人口構成(聖職者が国民総数に占める割合)进行分析している。その詳細は、次のとおりである。聖職者(Religious Persons)は余剰利得を生み出さない人々(≠余剰利得者)である。その聖職者はイギリスには 2 万人はいないけれども、フランスには約 27 万人もいる。すなわち、このカトリック教国には余剰利得を生み出さない聖職者が、イギリスよりも約 25 万人も多くいる。このフランスにおける 25 万人の聖職者は、それぞれ 1 日当たり平均 18 ペンスを支出している。その 18 ペンスは、1 人の労働者(labouring man)が稼いでいる、1 日当たりの生計費(6 ペンス)の 3 倍である。このことは余剰利得の観点から見れば、フランスにおける 25 万人も多い聖職者は、

この国の人口をイギリスよりも75万人（=25万人×3）だけ減らしていることを意味する。すなわち、フランスにおいては、国民総数は比較的多いけれども、聖職者（≠余剰利得者）がその総数に占める割合が高いから、国力・経済力はさほど大きくないということの意味している。ところが、イギリスにおいては聖職者の数が圧倒的に少ないから、その分だけ余剰利得者が多く、国民総数が少ない割には国力・経済力は大きいといえる。こうして、フランスは国力・経済力に関し、領土だけではなく人口の点でも、イギリスに対してさほど優位を占めていない、という結論が導き出されるのである。

それだけではない。ペティによれば、人口と国力との関係は、立地条件（国土の形状）によっても影響を受ける。すなわち、或る国が島であるか大陸であるかによって、人口の規模が国力（政治力・軍事力）に与える影響の度合いは異なる。たとえ人口が比較的少なくても、島国においては、領土の「防衛可能性」（Defencibility）が高いから、人口が少ない割には国力は大きい。大陸においては、防衛が容易ではないから、その逆である。「10人の人々は島において、13人の人々が大陸で防衛するのと同じくらい防衛する、と仮定する」⁽⁹⁾。その場合には、「10人の人々は、力（Strength）の点において、13人の人々と同じくらい効果的である」⁽¹⁰⁾。そうであるとすれば、島国であるイギリスは防衛の点で、人口が少ない割には有利である。フランスはイギリスよりも多くの人口を擁するけれども、大陸の国であるから、人口が多い割には国力は小さい。いずれにせよ、立地条件の観点から分析しても、フランスの国力は、人口が多い割にはイギリスにさほど優っていない、という結論が得られるのである。

ペティが第4章の前半で、イギリス・フランスにおける国力・経済力の比較分析を、領土と人口という項目に関して展開しているところは、以上のとおりである。この比較分析について、3点ほど指摘しておきたい。

第1。ペティは第1・第3章におけるオランダ・フランスの比較分析で、領土と人口は国力・経済力の大きさを決定する要因ではない、ということをも明らかにした。彼は第4章のイギリス・フランスの比較分析でも、この立場を基本的に貫いている。ところがここでは、もっと多面的な角度から綿密に分析を進めて、前章では示されなかった重要な点を明らかにしている。すなわち、領土と人口それぞれ自体は確かに国力・経済力を決定する要因ではないけれども、適切な条件が整えられるならば、そのような要因になりうるという点である。その詳細は、こうである。領土・人口の規模は、確かに直接的には国力・経済力の大きさを決める要因ではない。しかしながら領土（土地）は、その規模に相応した数にまで増加した人口（国民）によって、有効に活用されるならば、その国の国力・経済力を高める要因となる。また人口は、その総数のなかに占める余剰利得者の割合が高められるならば、その割合に応じて同じような要因となる。このようなやや複雑で屈折している因果的な関係が、領土・人口と国力・経済力との間に在ることが明らかである。そうであるとすれば、領土・人口それぞれ自体は直接的に国力・経済力の大きさを決定する要因ではないけれども、それを強化するための不可欠な要因である、という結論が得られる。広大な領土

と多数の人口とを有して、国民のなかに余剰利得者の占める割合が高い国が、大きな国力・経済力を獲得する可能性を秘めている、ということになるからである。

第2。ペティはここで、立地条件が人口と国力との関係に影響を与えることを明らかにしている。国が島である場合には、人口が少なくても国力は比較的大きく、大陸である場合には、その逆であるというのである。ここでは、人口と国力（防衛力）との、経済力を媒介しない直接的な関係が問題になっている。この点は、これまでの他の分析とは異なる。それだけではない。ここでは、人口それ自体が国力の大きさを決定する要因であるということが、分析の前提に置かれている。この点は、これまでの分析結果と異なるどころか相反する。その詳細はこうである。この分析では、人口は何らかの条件が整えられなくても、それ自体が国力の大きさを決定する要因となることが分析の暗黙の前提にされている。換言すれば、人口は、島国という条件が整えられなければ、国力の大きさを決める要因にはならないという考えは、抱かれていない。確かに、防衛が容易でない大陸の国においては、人口が多い割には国力（防衛力）は小さいかも知れない。しかしながらその場合においても、人口が無条件に国力の大きさを決定する要因であることには、島国における場合と変わりがない。ところが、これまでの他の分析においては、人口は一定の条件整えられなければ、国力・経済力の大きさを決定する要因にはならない、という結果が示されていた。すなわち人口は、余剰利得者を比較的高い割合で含んでいなければ、国力・経済力に影響を与える要因にはならない、ということが示されていた。したがって、ここでの分析は、これまでの分析による結論とは、齟齬をきたしているといえる。人口それ自体は無条件には、国力・経済力の要因にはならないという、第1章以降の基本命題と矛盾しているといわねばならない。

第3。ペティは「余剰利得」・「余剰利得者」の概念を用いて、人口と国力・経済力との間に幾分か複雑な因果関係があることを明らかにしている。彼は余剰利得者を「消費（支出）するよりも多く獲得する」者であると定義し、そのような職業の人々が国民総数のなかに占める割合が高い（低い）ほど、国力・経済力が大きく（小さく）なる、と述べている。また、余剰利得者の対極に位置する、余剰利得を生み出さない職種の人々として聖職者を挙げている。このペティの議論は、スミスが『国富論』の「序文および本書の構想」で展開している、「有用労働」（useful labour）・「有用で生産的な労働者」（useful and productive labourers）を巡る議論を彷彿とさせる。スミスはここで、「労働の年々の供給が豊富であるか稀少であるかは、有用労働に年々携わる人々の数と、携わらない人々の数との割合による」⁽¹⁾、と述べている。すなわち、有用で生産的な労働者が人々のなかに占める割合が高い（低い）ほど、その社会の人々は労働生産物をより豊富に（より僅かに）供給される、というのである。この場合、スミスの「有用で生産的な労働者」は、ペティの「余剰利得者」を継受した概念であるかのような印象を受ける。また双方における、これらの概念をそれぞれ軸にして展開された議論は、確かに骨組みがよく似ている。しかしながら、双方の議論は内容が同じではない。ペティの「余剰利得者」は、スミスの「有用で生産的な労働者」と同義の概念ではないからである。スミスは『国富論』第2編・第3章で、

「有用で生産的な労働者」を「生産的労働者」(productive labourer) という簡潔な名称に変えたうえで、この概念を「投下された対象の価値を増加させる」⁽¹²⁾ 労働をおこなう人と定義している。また、このような労働者とは対照的に、新たな価値(＝剰余価値)を生み出さない種類の労働をおこなう人を「不生産的労働者」と呼んでいる。ところが、ペティの「剰余利得」・「剰余利得者」は実際のところ定義が曖昧で、その意味は明確ではない。『賢者』には、次のような叙述が見られる。「300万人の労働者の各々は、1日当たり約12ペンスを稼いで7購買年数であるから、138ポンドに値する。この場合、彼の最低限の生活資料を越える剰余利得は勘定に入れられていない」⁽¹³⁾。また『政治算術』には、次のような叙述が見られる。「フランスの貧民は……イギリスにおけるよりも低い賃金を得ている。……しかも彼らの食料は……イギリスにおけるよりも高い。そのことが確かであれば、イギリスにおいてはフランスにおけるよりも、より多くの剰余利得があるかも知れない」⁽¹⁴⁾。これらの叙述を通じて当の二つの概念を検討するならば、それらが意味するところは概ね明らかである。剰余利得とは、各人における収入(稼ぎ高)から支出(生計費)を差し引いた残りの部分(金額)のことである。また剰余利得者とは、そのような剰余部分を得ている人、「消費するよりも多く[の収入を]獲得している人」のことである、といえるであろう。そうであるとすれば、聖職者が剰余利得者とは対極にある人と理解されているのは、彼らが剰余利得者に課した租税(十分の一税)によって生計費を獲得している職種の人々だからである、と解釈できる。いずれにせよ少なくとも、ペティの剰余利得が「剰余価値」を、剰余利得者がスミスの生産的労働者(＝剰余価値を生み出す職種の人)を意味しているのではないことは、確かである。

ところが、剰余利得の概念は、ペティが1662年頃に執筆した草稿「交易とその拡大についての解明」(“An Explication of Trade and its Increase”)——以下、「交易の解明」と略称——において、すでに見られる。この草稿では、剰余利得は「富裕」(wealth)の概念と重ね合わせながら、もう少し内容が豊富な概念として用いられている。すなわち、富裕を「自分自身が使用できるよりも、多くの商品を持っている[状態の]こと」⁽¹⁵⁾であると定義し、そのような富裕の状態を剰余利得がある状態のことであると述べている。また、剰余利得をこのような富裕の実相を表わす概念として用いながら、「人々と交易が増大したとしても、剰余利得が生み出されなければ、富裕は増大しない」⁽¹⁶⁾と述べている。すなわち、富裕は実質的には財貨の絶対量ではなく、絶対的に必要な財貨の消費量を超過する、その剰余部分の大きさに存する、というのである。このような言説を通じて、「交易の解明」における剰余利得は、富裕の実質的内容をなす、財貨の必要量を超過する剰余部分の意味である、といえる。要するにここでは、剰余利得が『政治算術』におけるように収入と支出の視点からではなく、生産と消費の視点から把握されているのである。いずれにせよ、ペティの剰余利得(者)が、スミスの有用労働や生産的労働者とは性質の異なる概念であることは、ここでも明らかである。

ペティは第1・第3章におけるオランダ・フランスの比較分析で、領土と人口ではなく、立地

条件・交易（海外貿易）・政策（宗教的寛容政策）が国力・経済力の大きさを決定する要因であるということを、明らかにした。彼は第4章の後半では、この分析的結論にもとづいてイギリス・フランスの比較分析をおこなっている。ところが、このイギリス・フランスの比較分析はオランダ・フランスの分析とは異なり、ほぼ全面的に^{トレード}交易だけに焦点を当てておこなわれている。立地条件は交易との関わりで、ほんの僅かだけ分析されているにすぎない。宗教的寛容政策は全く触れられていない⁽¹⁷⁾。このことはいうまでもなく、交易が国力・経済力の要因として最も重要であると理解されている、ということの意味している。分析の主要な対象とされている交易は、より詳細には「外国貿易」(Foreign Trade)である。ここでは第1・第3章におけるように、とくに「海運業」には焦点が当てられていない。けれども、対象が海外貿易であることには変わりがない⁽¹⁸⁾。

第4章の比較分析は、すでに先行する諸章で分析された外国貿易を主な対象としているけれども、これまでよりももっと広い視野に立って精神的に展開されている。ペティはその分析の冒頭あたりで、当の比較分析が外国貿易に焦点を当てておこなわれるべき理由に触れて、次のように述べている。「あらゆる国の富(Wealth of every Nation)は、金・銀・宝石・その他の普遍的富(Universal Wealth)をほとんど持ち込まない、普通の肉・飲み物・衣服などを扱う国内貿易には存しない。それは主に、その国が全商業世界との外国貿易において有する割り前に存する」⁽¹⁹⁾、と。この叙述の意味を把握することから、イギリス・フランスの比較分析を検討したい。この叙述はあまりに簡潔で、それが意味するところはさほど明瞭ではないけれども、次のように解釈できると思える。(i)金・銀・宝石はどこにおいても、誰によっても、いつまでも富であると認められる「普遍的富」である。ところが、肉・飲み物・衣服などはそのような特質をもたない普通の(ordinary)富にすぎない。(ii)どのような国においても、その富裕は究極的には、普遍的富である金・銀・宝石を国内に蓄積することに存する。(iii)金・銀・宝石を国内に埋蔵しない国が、普遍的富を獲得する主要な手段は、外国貿易を措いて他には存しない。(iv)普遍的富は、外国貿易を促進し、海外における市場占有率を高めることを通じて、獲得される。(v)普遍的富は、国内交易を拡大しても獲得されない。(vi)国力・経済力の真の強化は、普遍的富である金・銀・宝石を国内に蓄積することによって成就される。この言説は約言すれば、重金主義的色彩を帯びた重商主義的貿易政策論であるといえる。いずれにせよ、ペティが国力・経済力の分析にさいして、外国貿易を重視している理由は、明らかであろう。第4章におけるイギリス・フランスの比較分析は、このような重商主義的見解を軸に据えて展開されている。この叙述に続けて、彼は次のように述べている。「われわれは、イギリス国王の臣民1人当たりが、フランスの臣民よりも大きな割り前を有しているのかどうか、ということについて、検討しなければならない」⁽²⁰⁾、と。このようにして彼は実際のところ、海外市場においてイギリスがフランスと比較して、どれ程のシェアを占めているのか、という点に関心を寄せて分析を進めている。このような第4章における「交易」に焦点を絞った比較分析は、狭い紙幅に圧縮して展開されているけれども、内容は多岐に及んでいて豊富である。その詳細を見ていきたい。

まず、船員・船舶・海岸線（立地条件）などの項目に着目しながら、複雑多岐に及ぶ算術的分析を展開している。その概要は、次のとおりである。外国貿易の発達を促す条件は、イギリスにおいてフランスよりも十分に整えられている。その理由は、こうである。(i)イングランド・スコットランド・アイルランドなどイギリス国王の領土には、4万人以上の船員（Seamen）がいる。しかし、フランスには1万人以上はいない。また、(ii)イギリスには、約450万ポンドの価値がある60万トンの船舶がある。その船舶の建造と修繕には、年間800万ポンドの賃金が支払われている多数の職人（Artisans）が雇用されているが、その数はフランスの4倍である。さらに、(iii)イングランド・スコットランド・アイルランド、およびこれらの諸地域に隣接する諸島の海岸線は、合計して約3,800マイルである。したがって、イギリスは周囲の長さが3,800マイルで、幅が約24マイルの長方形ないし平行四辺形の形をした陸地であると考えることができる。イギリスのあらゆる地域は、平均して海からたったの12マイルしか離れていないからである。これに対し、フランスは約1,000マイルの海岸線を包含しているにすぎない。したがって、その全地域は平均して海岸から約65マイルも離れている。しかもこの国においては、イギリスと比較して港の数が少ない。そのために、実際には海から75マイルほど離れているに等しい。イギリスはこのような自然的環境の利点により、大きな嵩張る外国の産物や製造品を、フランスにおけるよりもかなり安く国民に供給している。

次に、イギリスの外国貿易（輸出入）の状態をフランスのそれと比較しながら分析している。さらに、その分析把握を踏まえて、イギリスが全世界の海外貿易のなかに有する市場占有率を算定している。この分析的作業は、(i)ヨーロッパ世界における海外交易の規模（貿易商人の人数、取引諸商品の価値の大きさ）についての算定→(ii)イギリスにおける外国貿易の状態の概観→(iii)フランスにおける外国貿易の状態の概観→(iv)分析的結論という順序で、それなりに系統立てて進められている。そこで、この両国における外国貿易の比較分析の詳細を、その展開の順序に沿って見ていきたい。

(i) イギリスおよびオランダを相手に商取引をおこなっている人々は、世界に8,000万人以上はいない。また、双方が貿易活動をおこなっていないところで、直接・間接的に活動をおこなっているヨーロッパ人はいない。したがって、「全商業的世界ないし全貿易世界」（*whole Commercial World, or World of Trade*）は、約8,000万人の人々からなっている。これらの貿易商人の間で毎年交換されている諸商品の価値の総計は、4,500万ポンドを越えていない、と推定される。

(ii) イギリスにおける外国貿易の状態（年間／単位ポンド）は、次のとおりである。

[A] 輸出商品の価値の総計……570万

イングランドの羊毛製品／イングランド・スコットランド・アイルランドの stockings, 帽子,

敷物：500万

鉛, 錫, 石炭：50万

衣服, 家財：20万

- [B] スペインから獲得される金銀……6万
- [C] 輸入商品の価値の総計……412万
- * フランスから……ワイン, ブランデー, 紙, 衣服, 家具: 120万
 - * アメリカから……80万
 - 南方地域の砂糖, インジゴ, タバコ, 綿花, カカオ: 60万
 - ニューイングランド, 北方地域の魚, 桶板, 帆柱, ビーバー: 20万
 - * 東インドから(再輸出される)……硝石, 胡椒, キャラコ, ダイヤモンド, 薬剤, 絹: 80万
 - * アフリカから(アメリカ植民地への輸入)……奴隷: 2万
 - * アイルランドから……羊毛, バター, 獣皮, 獣脂, 鯨, ニシイワシ, タイセイヨウサケ: 80万
 - * スコットランド, アイルランドから……石炭, 塩, 亜麻布, 紡ぎ糸, 鯨, ニシイワシ, タイセイヨウサケ, リネンの衣服, リネンの織糸: 50万
- [D] イギリス船舶による貨物輸送料……150万

(iii) フランスからイギリスに輸出される「諸商品の価値は、1年当たり120万ポンド以上ではない」⁽²¹⁾。「フランスがイギリス以外の全世界に輸出しているすべての物の価値は、その3~4倍以上ではない」⁽²²⁾。「そのために、フランスはイギリスが輸出しているものの価値の $\frac{1}{2}$ 以上を輸出していない」⁽²³⁾。

(iv) 以上の分析から次のような結論が導き出される。まず、イギリスの貿易状態を分析把握した、(ii)の[A][B][C][D]の総計は、1,018万ポンドである。次に、全商業的世界における取引商品の価値の総計は、4,500万ポンドである。したがって、イギリスの貿易が当の世界において占める割合(=市場占有率)は、約23%(=1,018万÷4,500万)である。また、イギリスが輸出している商品価値の大きさは、フランスの2倍である。ところが、「フランスはイギリスよりも多くの国民を持っているから…イングランドなどの国民は1人当たりでは、フランスの国民よりも3倍大きい外国貿易を持っている」⁽²⁴⁾。

ペティが第4章の後半で、イギリス・フランスにおける国力・経済力の比較分析を、交易(外国貿易)に焦点を当てて展開しているところは、以上のとおりである。この後半での比較分析について、2点ほど指摘しておきたい。

第1.ここでの分析では、外国貿易の発達を促す条件が、フランスよりもイギリスにおいて十分に整えられていることが、明らかにされている。また、イギリスは海外市場においてフランスよりも大きなシェアを占めていることが、明らかにされている。しかしながら、ここでおこなわれているのは、きわめて大まかな推定値を用いた、「当て推量」にもとづく算術的分析である。そのような粗雑な分析によって、イギリスが海外交易に占める割合が約 $\frac{2}{9}$ (23%)であることが、算定されている。この数値は、この国が三列強の一角をなしていたことを考えれば、意外と小さい。それは大まかにながらも、オランダが圧倒的なシェアを占めていたことを裏付けているといえる。ところがこの分析での関心は、もっぱら大国フランスとの比較に向けられている。その比較分析によれば、フランスにおける外国貿易の規模はイギリスよりも小さい。したがって、このライバル国が海外交易において有する市場占有率も、イギリスよりは小さい。しかしながら、フランスの外国貿易についての算術的分析は、イギリスの貿易についての分析にもまして著しく粗

雑であるばかりか、出鱈目でもあるとさえいえる。その分析によれば、フランスはイギリスが輸出している商品の $\frac{1}{2}$ 以上の価値があるそれを、輸出していない。しかし、どのように計算しても、それが誤りでない限り、このような数値は得られない。イギリスにおける輸出商品の価値は、570万ポンドである。これに対し、フランスにおけるその価値は、総計480万～600万ポンド（＝120万ポンド [イギリスへの輸出]＋360万～480万ポンド [イギリス以外の地域への輸出]）であり、イギリスの価値の $\frac{1}{2}$ （＝285万ポンド）をはるかに超過している。『政治算術』には、これ以外にも、単純な計算の誤りではないかと思える箇所が、幾つか見られる。この書物が、著者自身による校正を経ることなく刊行された遺著であることを考慮すれば、初歩的な誤りが見られるとしても不思議ではない。恐らく当該箇所も、このような事情によって訂正されなかった誤りではないかと思える。

第2。スミスは『国富論』で重商主義政策とそれを擁護した理論・思想とを全面的に批判している。その批判論の内容は複雑多岐に及んでいるけれども、根本的な事柄だけを要約すれば、次のようになる。まず重商主義においては、金銀（貴金属貨幣）が富と同一視され、金銀を国内に豊富に保有する国が富裕な国である、と理解されている。次に、金銀＝富は一般的には順調貿易差額（輸出超過）を通じてのみ獲得できるという考えにもとづいて、貿易活動を規制する政策が奨励されている。このような金銀即富という観念とそれにもとづく貿易統制策とは誤りである。S・ホルンダーは、このようなスミスによって退けられた、「富と貴金属との同一視」、「順調貿易差額によってのみ獲得される貴金属」という観念、「国富と硬貨 [= 貴金属貨幣] の蓄えとの間に、きわめて密接な繋がりを見出す」という姿勢を、「重商主義者に特有の先入観」と呼んでいる。そして、スミスによって克服の対象とされた、このような先入観を抱いていた人物の代表格としてペティの名を挙げている⁽²⁵⁾。ホルンダーによれば、ペティは「富の蓄積に相応しい特質が、とりわけ貴金属にある」と考えたがために、そのような先入観に捕らわれたのであった。ホルンダーが指摘しているように、『政治算術』における国力・経済力の要因として外国貿易を重視する言説には、スミスによって退けられた重商主義的「先入観」が、その根底に潜んでいるように思えるかも知れない。しかしながら、この問題を巡っては、もっと綿密に検討する必要がある。

『政治算術』第1章には、次のような叙述が見られる。「貿易による重要な究極の効果は、富全般（Wealth at large）ではなく、とりわけ金・銀・宝石の豊富 [をもちあはすこと] である。それらは腐敗しやすくも、他の財貨のように変わりやすくもない、いつでもどこでも富である。ところが、ワイン・穀物・鶏肉・牛豚肉などは、たんに〈今ここで〉(hic & nunc) 富であるにすぎない。そのために、そのような財貨の増加と、国に金・銀・宝石などを蓄積するような貿易の継続とが、とりわけ有益である」⁽²⁶⁾。この叙述は、これまで幾人かの学史家によって注目され引用されてきた⁽²⁷⁾。これは簡潔ではあるけれども含蓄が深く、容易に理解がつかない叙述である。けれども、それが意味するところは、第4章の「普遍的富」についての叙述と重ね合わせて吟味

するならば、次のように解釈できるであろう。(i)富 (Wealth) には、普通の富と普遍的な富との二種類がある。(ii)ワイン・穀物・鶏肉・牛豚肉・衣服などの財貨は、富である。しかしながら、そのような財は、「今ここで富であるにすぎない」普通の富である。(iii)金・銀・宝石は食物や衣服とは異なり、「腐敗しやすくも……変わりやすくもない」財貨である。だから、金・銀・宝石は「いつでもどこでも」価値が変わらない「普遍的富」である。(iv)こうして富裕は、普通の富である財の増加と、普遍的富である金・銀・宝石の蓄積とを通じて実現される。(v)ただし、普遍的富である金・銀・宝石のような財貨は、外国貿易によってのみ獲得される。

第1章の「富」についての叙述は、第4章の叙述と見比べることを通じて、このように解釈できる。そうであるとすれば、ペティの「富」観は、この解釈を踏まえて、もう少し幅広い見地から吟味されることにより、次のように理解されるであろう。

第1に、ペティは金銀を「普遍的富」と捉えている。しかしその理由は、金銀を唯一の富であると考えているからではない。彼によれば、「富全般」の大部分は、食物や衣服のような一般的な財貨によって構成されている。これらの財貨は、腐敗などによって価値が変化する、普通の富である。これに対し金銀は、価値が不変である、特異な性質の財貨であり、普遍的な富である。しかしながら彼は、普遍的富である金銀だけが富であると考えているわけではない。

第2に、彼は金銀（貴金属貨幣）を重視している。しかしながら、金銀を富と同一視する、金銀即富という観念にもとづいて、それを重視しているのではない。彼によれば、金銀は「いつでもどこでも」価値が変わらない性質の財貨である。金銀は、価値が時間的にも空間的にも普遍的な財貨である。金銀はそのような特異な性質の財貨であることから、他の財貨には見られない特異な有用性（使用価値）を持っている。それは食物や衣服が果たすことのできない、有益な役割を担うことができる。まず金銀は、価値が時間を超越して永続的である。そのために、富を末永く保管する手段（蓄蔵貨幣）として役立つ。マルクスが指摘しているように、「ギリシアやローマでは、余剰のいつでも確実な、いつでも利用できる形態として国有の蓄蔵貨幣 (Staatsschätze) をつくるのが政策になっている」⁽²⁸⁾。また金銀は、広大な空間に広がってその価値を維持する。そのために、海外取引における流通手段（世界貨幣）として役立つ。この海外取引における役割はとりわけ重要である。G・N・クラークが指摘しているように、「金銀は [17世紀においては] 依然として、主要な、ほとんど唯一の国際的な交換手段であった」⁽²⁹⁾ からである。ペティはこのような理由により、金銀を重視していると理解できる。その限りにおいて、彼は重金主義者 (bullionist) であるといえるかも知れない。しかしながら彼は、金銀即富という素朴な観念に憑かれて、それを重視しているのではない。A・ロンカリアが指摘しているように、「[ペティにおいて] 金・銀・宝石は、耐久性、交換手段・価値蓄蔵としての役割という理由により、他の財貨よりも優っていると見なされた」⁽³⁰⁾ のであった。H・シャハトは、「一国の富はただ貨幣のうちだけにあり、あるいは貴金属の所有にのみあるということは、わが [重商主義の] 作家の誰によってもかつて主張されていない」⁽³¹⁾ と指摘している。このシャハトの言説は、金銀を「普遍

的富」と呼んで重視した、ペティについても当て^{はま}嵌まる。

第３に、彼は金銀（貴金属貨幣）を獲得するための手段として、外国貿易を重視している。しかしながら、貿易統制策による順調貿易差額の確保を通じて、金銀を獲得すべきであるとは、考えていない。彼によって示された、イギリスにおける外国貿易の状態についての概観によれば、イングランドの貿易差額は、314万ポンド（ $= [A] + [B] + [D] - [C]$ ）の黒字である。また、イギリスの貿易差額は、444万ポンド（ $= 314万ポンド + 130万ポンド$ [アイルランド・スコットランドからの輸入総額]）の黒字である。しかも、この黒字は、東インドから輸入された商品が、再輸出される割合に応じて、さらに増額されるであろう。ところが彼は、外国貿易の状態を分析するにさいして、貿易差額の状態には関心を向けていない。その数値の算定は、おこなわれていない。彼が関心を寄せているのは、輸入であれ輸出であれ再輸出であれ、あらゆる形態の貿易の規模である。彼が重視しているのは、イギリスが他のライバル国と比較して、どれ程の大きさの海外貿易を支配しているのか、どれ程の割合を海外市場において占めているのか、という点である。彼は外国貿易の状態を分析するにさいして、オランダの開放的経済システムを念頭に置いている。国力・経済力の強化を図るのに、このオランダ型の経済システムが相応しいと考えているからである。したがって彼によれば、海外貿易はおおよそどのような形態や状態のものであれ、その規模を拡大することが望ましい、ということになる。また、そうであるとすれば、次のような結論が導き出される。貿易の拡大を抑制するような性質の政策は、基本的に望ましくない。貿易差額の黒字を確保するために、輸出超過を人為的にもたらそうとする貿易統制策は、不都合である。確かに『政治算術』には、貿易統制策を積極的に論難する言説は見られない。しかしながら彼が、順調貿易差額の確保を通じて、金額を獲得すべきであるという考えを抱いていないことは、確かである。要するに彼は、海運業の発達を促進して、海外貿易の拡大をもたらすならば、自ずから貴金属貨幣が海外から国内に流入してくるであろう、という見解を抱いているのである。マルクスは『経済学批判』において、「ペティは黄金欲（Goldgier）を、一国民を刺激して産業の発展と世界市場の征服とに駆り立てる強力な衝動であると讚美した」⁽³²⁾、と述べている。この叙述を全面的に退けることは、できないかも知れない。しかしながら、局部を過度に強調した戯画のようなこの叙述には、違和感を覚えないではおれない。

(1) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 284. 邦訳, 95頁。

(2) この書物については、本稿、第9章・注(3)を顧みよ。

(3) この点に関し、「イギリスとフランスの君主は、最も有効に使用するところよりも多くの土地を所有している」(*Ibid.*, p. 285. 邦訳, 96頁)、とペティは述べている。

(4) *Ibid.*, p. 290. 邦訳, 106頁。

(5) *Ibid.* 邦訳, 同上。

(6) この書物については、本稿、第9章・注(8)を顧みよ。

(7) *Ibid.*, op. cit., p. 291. 邦訳, 108頁。

(8) *Ibid.* 邦訳, 同上。

- (9) *Ibid.*, p. 292. 邦訳, 109 頁。
- (10) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (11) Smith, *Wealth of Nations*, op. cit., Vol. I, p. 11. 邦訳 (1), 20 頁。
- (12) *Ibid.*, Vol. I, p. 330. 邦訳 (2), 109 頁。
- (13) Petty, *Verbum Sapienti*, op. cit., p. 108. 邦訳, 176 頁。傍点は引用者。
- (14) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 294. 邦訳, 113 頁。傍点は引用者。
- (15) William Petty, “An Explication of Trade and its Increase”, in Marquis of Lansdowne ed., *The Petty Papers: Some Unpublished Writings of Sir William Petty*, London, 1927, rpt. Routledge/Themmes Press, 1997, Vol. I, p. 210. 草稿「交易の解明」の「余剰利得」については、大倉正雄「初期ウィリアム・ペティの社会・経済構想」(『拓殖大学論集』289・295・301, 2013-16 年, 掲載, 第 7 章); 稲村勲「重商主義時代における経済学の胎動」(竹本洋・大森郁夫編著『重商主義再考』日本経済評論社, 2002 年, 所収), 参照。
- (16) *Ibid.*, p. 214. 傍点は引用者。
- (17) その理由は恐らく、結論(→フランスにおいて宗教的寛容政策を窺うことは全くできない)が自明であるからではないか、と思える。
- (18) ペティは草稿「交易の解明」では、「交易」を「商品を作り、集め、分配し、交換することである」(*Ibid.*, p. 120), と定義している。このことは経済的事象を巡る彼の関心が、『政治算術』において国内生産から海外貿易に移ったことを示唆している。
- (19) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 295. 邦訳, 115 頁。
- (20) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (21) *Ibid.*, p. 297. 邦訳, 117 頁。
- (22) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (23) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (24) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (25) Cf. Samuel Hollander, *The Economics of Adam Smith*, Toronto and Buffalo: Univ. of Tronto Press, 1973, p. 52. サミュエル・ホランダー(小林昇監修/大野忠男・岡田純一・加藤一夫・斎藤謹造・杉山忠平訳)『アダム・スミスの経済学』東洋経済新報社, 1976 年, 75 頁。
- (26) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 259-60. 邦訳, 50 頁。なお、草稿「交易の解明」には、次のような叙述が見られる。「最善の富の増加は、金・銀・宝石などの余剰利得 [→追加による利得] である。それらは腐敗しにくいし、それらの価値は時間と場所が変化したことが原因で生じたものではない。それらは永続的で普遍的な富 (perpetuall and universall wealth) であると、間違いなくいえる」(Petty, “Explication of Trade”, op. cit., p. 214)。
- (27) Cf. Marx, *Kritik der Politischen Oekonomie*, a. a. O., S. 107 [邦訳, 109 頁]; Hannah R. Sewall, *The Theory of Value before Adam Smith*, New York: Macmillan, 1901, rpt. New York: Augustus M. Kelley, 1971, p. 71 [シュール(加藤一夫訳)『価値論史——アダム・スミス以前——』未来社, 1972 年, 91 頁]; BR. Suviranta, *The Theory of Trade in England: A Study in Mercantilism*, Helsingfors, 1923, rpt. New York: Augustus M. Kelley, 1967, p. 52; Jacob Vine, *Studies in the Theory of International Trade*, New York: Harper & Brothers, 1937, rpt. New York: Augustus M. Kelley, 1975, p. 28 [ジェイコブ・ヴァイナー(中澤進一訳)『国際貿易の理論』勁草書房, 2010 年, 29-30 頁]. 小林昇『経済学の形成時代』未来社, 1961 年, 201 頁; 渡辺輝雄『創設者の経済学』未来社, 1961 年(『渡辺輝雄経済学史著作集』第 1 巻, 日本経済評論社, 2000 年, 所収), 35-36 頁。なお H・R・シュールによれば、ペティは「農夫よりも船員を称揚している限りにおいて重商主義者である」(Sewall, op. cit., p. 71)。
- (28) Marx, *Kritik der Politischen Oekonomie*, a. a. O., S. 105. 邦訳, 106 頁。
- (29) G. N. Clark, *The Seventeenth Century*, Oxford: Oxford Univ. Press, 1929, p. 27.

- (30) Alessandro Roncaglia, *A Brief History of Economic Thought*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2017, p. 32
- (31) Hjalmar Schacht, *Der theoretische Gehalt des englischen Merkantilismus*, Frnakfurt am Main: Sauer & Auvermann, 1968, S. 99. シャハト（川鍋正敏訳）『イギリス重商主義理論小史』未来社、1963年、202-3頁。
- (32) Marx, *Kritik der Politischen Oekonomie*, a. a. O., S. 40. 邦訳、39頁。またM・ベアによれば、「ペティは財宝と貿易差額説とに関して、重商主義者の影響から逃れることができなかった。しかし…自由主義的見解への移行に携わった経済学者」であった。しかし、このベアの叙述を通じては、経済政策思想におけるペティの立場は明確ではない。Cf. M. Beer, *Early British Economics from the XIIIth to the Middle of the XVIIIth Century*, London: George Allen & Unwin, 1938, rpt. New York: Augustus M. Kelley, 1967, p. 171.

第12章 『政治算術』の国力・経済力分析 — イギリス (ii) —

ペティは『政治算術』の後半（第5～第10章）において、イギリスの国力・経済力を算術的に分析している。第4章でのフランスの国力・経済力との比較分析を引き継ぎながらも、ここではイギリスの国力・経済力だけに対象を限定して、多面的な角度から詳細に分析している。それだけではない。本書の後半においては、国力・経済力をただ分析するだけでなく、さらにその分析を踏まえて、国力・経済力を改善して強化するための改革案を提示している。このようにしてここでは、イギリスにおける国力・経済力の大きさと状態についての考察が、本腰を据えながら、大きな紙幅を割いて念入りにおこなわれている、といえる。ところがその考察は、体系的に秩序を整えて、整然と展開されているというわけではない。国力・経済力を分析し、その分析による結論を踏まえて改革案を提示するという、至当な順序に沿って、作業が規則的に進められているわけではない。分析は、主に第6・第9・第10章で、また提案は、第5・第7・第8章でおこなわれている。すなわち、分析と提案とが乱雑に入り交じりながら、論理的整合性を無視して、無規律に論究が進められている。そこで以下においては、諸章の形式的な順序ではなく、その内容に従って検討を進めたい。まず、国力・経済力の分析がおこなわれた諸章を、次に改革案が掲げられた箇所を、順次に検討していきたい。

ペティは後半の三つの章で、イギリスの国力・経済力を集中的に分析している。ところが彼は、この諸章での分析を、同じ角度から満遍なく均一に展開しているわけではない。この国における国力・経済力の大きさと状態を、幾つかの異なる角度から多面的に分析している。すなわち、第6章では国力・経済力の史的分析を、第9・第10章ではその現状分析を展開している。しかも、第9章では貨幣量に、第10章では資本量にそれぞれ焦点を絞って、綿密に分析を進めている。そこでまず、第6章の史的分析から見ていきたい。

第6章のタイトルは、「イギリスの力と富は過去40年間に増大した」というものである。すなわち、チャールズ一世の治世（1625～49年）から、ペティが本書を執筆していた頃（1671～76

年)に至るまでのほぼ半世紀間に、この国の国力・経済力は増大したというテーゼである。本章では、この命題が真であることを論証する作業が、政治算術を駆使しながらおこなわれている。その詳細は、次のとおりである。

イギリスの「力と富」は、領土(土地・河川)・人口・家屋・船舶・外国貿易・貨幣・国王収入の諸項目について分析することにより、過去40年間に増大したことが明らかである。(i)国王の支配下にある領土が拡大した。ニューイングランド・ヴァージニア・バルバドス・ジャマイカ・タンジール・ボンベイのような諸植民地が、彼の領土に加えられたからである。しかも、その新たな領土は荒野の状態から沃野に改良された。(ii)イングランド・スコットランド・アイルランドの土地が改良された。すなわち、沼地の乾燥、乾燥した土地の灌漑、森林・共同地(=放牧地)の改良により、以前に不毛であった土地がイガメやクローバーを産出している。果物と野菜類が品種改良されて、繁殖している。(iii)これらの諸地域の幾つかの河川が航行可能になった。そのために、40年前よりも多くの食料と物資が産出されるようになった。(iv)イングランド・スコットランド・アイルランドの住民は過去40年間に、疫病と戦争(Sword)によって総数約30万人もが死亡した。それにもかかわらず、その人口はその間に200万人も増加した。「死亡表」(Bills of Mortality)にもとづく観察によれば、出産による通常の人口増加は、200年間で1,000万人に達している。したがって40年間では、200万人(=1,000万人× $\frac{1}{5}$)も増加したことが推定されるのである。その主な原因は、「子供を産まない女性が僅かであるか、まったくいない」⁽¹⁾からである。(v)家屋の価値がロンドンにおいて、40年前の2倍に増加した。この増加傾向は、ニューカースル・ヤーマス・ノリッジ・エクセター・ポーツマス・カウズ・ダブリン・キンセール・ロンドンデリー・コールレーンにおいても見られる。(vi)船舶の価値が増加した。とくに海軍においては、船舶(軍艦)の価値は40年前に比べて3~4倍も増加した。また、ロンドンからニューカースルへ通う石炭を運搬する船舶(商船)は、40年前には2万トン以下であったが、現在では約8万トンである。(vii)外国貿易が拡大した。とくにギニア貿易とアメリカ貿易の規模は、40年前には取るに足らなかったけれども、現在では1年当たり4万トン以上の船舶が、そこで雇用されている。また、輸出入貿易への関税からの収入は、40年前には現在の $\frac{1}{3}$ であったので、貿易は3倍に増加したといえる。(viii)貨幣量が増加した。50年前に10%、40年前に8%であった利子が、現在は6%であることから、そのようにいえるのである。この利子率の下落傾向は、貨幣量の増加が原因で生じた自然的な帰結だからである。(ix)国王収入がほぼ3倍に増加した。租税を支払っている資力(means)が増加したことが、その原因である。

この第6章における史的分析について、少しばかりコメントしておきたい。ここでは過去40年間における国力・経済力の変動を把握するために、領土・人口・家屋・船舶・外国貿易・貨幣・国王収入の諸項目が分析されている。またその分析によって、この国における国力・経済力がその間に増大したという結論が、導き出されている。しかしながら、この考察には釈然としない点がある。この史的分析が、先行する諸章で展開された比較分析と論理的整合性を保っているとは、

思えないからである。その詳細はこうである。第１・第３章におけるオランダ・フランスの比較分析では、国力・経済力の究極的要因は交易であり、領土・人口は決してそのような要因ではないことが示された。また、第４章におけるイギリス・フランスの比較分析では、条件を整えば領土・人口が国力・経済力の要因となる可能性があるけれども、依然として交易が重要な要因であることが示された。ところが、第６章の史的分析では様子が異なっている。そこでは領土・人口が交易とともに国力・経済力の要因であることを前提にして、分析が展開されているからである。まず、国力・経済力の変動を把握するために、領土・人口の項目が交易に関する諸項目（船舶・外国貿易・貨幣）とともに選択され、分析されている。また、領土の拡大と人口の増加とが、交易の発達とともに、国力・経済力の増大の原因になったことが、明らかにされている。こうして第６章では、前半の比較分析において国力・経済力の要因ではなかった領土・人口が、そのような要因として捉えられ、分析されている。つまり、第１章の比較分析で導き出された結論が、ここでは覆されている。このような理由により、前半での比較分析は、後半での史的分析和齟齬を来している、といわねばならないであろう。

ところが、この問題はもう少し厄介である。ペティは『政治算術』よりもほぼ１０年前に執筆した『賢者』においてすでに、領土・人口を経済力の要因として分析しているからである。彼はこのパンフレットで「この王国の富についての計算」をおこなっているが、その「富」（＝経済力）の「計算」（＝算術的分析）にさいして、領土・人口を他の（交易に関する）諸項目とともに、経済力（ひいては国力）の要因として分析しているからである。そうであるとすれば、『政治算術』の前半での比較分析は、『賢者』における経済力の分析とも齟齬を生じている、といわねばならない。こうして判然としないけれども、結局のところペティにおいて、領土・人口は国力・経済力の分析にさいして、さほど重要ではないとしても、全面的には無視できない項目（国力・経済力の要因）として捉えられている、といえるのである。

次にペティは第９・第１０章では、イギリスの国力・経済力についての現状分析をおこなっている。ところが、彼はすでに第４章で、フランスの状態と比較しながら、イギリスの国力・経済力についての現状分析を展開している。そこで彼は第９・第１０章では、第４章とは幾分か性質が異なる現状分析をおこなっている。ここでは、いっそう現実的な視点から、国力・経済力の究極的要因である交易だけに関心を集中し、その拡大を促進するのに不可欠な貨幣と資本（の数量・価値の大きさ）について、分析している。その内容について、それぞれ見ておきたい。

第９章のタイトルは、「この国の交易（トレード）を推進するに十分な貨幣がある」というものである。したがってここでは、この分析的結論（命題）が導き出されるまでの、過程が明らかにされている。その詳細は、次のとおりである。イングランドでは１６６０年の王政復古以降、「王位篡奪の時代」（共和政の時代、１６４９～６０年）に鑄造された貨幣を回収して、新たに貨幣が鑄造された。ところが、その新しい貨幣は、その後頻りに改鑄された。しかもその改鑄にさいして、旧貨（１６４９年よりも前に鑄造された貨幣）と混合された。そのために現在（１６７１～７６年）では、

新しく鑄造された貨幣（新鑄貨）は旧貨との見分けがつかなくなっている。それはともかく、1660年以降に新しく鑄造された貨幣は約80万ポンドで、その金額は旧貨を合わせた貨幣価値総額の約 $\frac{1}{7}$ であった。したがって、現在流通している貨幣の総価値は560万ポンド（＝80万ポンド×7）である、と算定される。ところが、この国には流通貨幣以外に、退蔵貨幣（hoarded money）が40万ポンドほどある。したがって、現在イングランド（ウェールズを含む）が保有している貨幣の価値総額は、約600万ポンドであると推定される。その内訳は、次のように整理して示される。

[A] 流通貨幣……560万ポンド

共和政の時代に造られて、王政復古期に改鑄された貨幣：80万ポンド（ $\frac{1}{7}$ ）

当の時代よりも以前に造られた旧貨：480万ポンド（ $\frac{6}{7}$ ）

（1670年の時点では、双方は混合されている）

[B] 退蔵貨幣……40万ポンド

「この約600万ポンドは、イングランドの交易を推進するのに十分である」⁽²⁾。そのように結論することができる理由は、こうである。(i)イングランド（ウェールズを含む）の人口は600万人である。この600万人の人々は1年間に1人当たり7ポンドを支出している。したがって、この地域の人々による支出総額は4,200万ポンド（＝7ポンド×600万）であり、その支出額は1週間当たりでは約80万ポンド（＝4,200万ポンド÷52週）である。そうであるとすれば、600万人の人々が生計費（生活資料を獲得するための経費）支出するのに必要な貨幣は、100万ポンドあれば十分である。すなわち、「100万ポンドよりも少ない貨幣が、企図された目的に応じる」⁽³⁾ことができる、という結論が得られる。というのは、人々は一般に1週間単位で生計費の支払いをおこなっており、貨幣は1週間の周期で流通している、と考えられるからである。(ii)また、イングランドにおける地代総額は、1年当たり800万ポンドである。この地代（土地の賃貸料）の支払いは、半年に1回おこなわれている。したがって、地代の支払いに必要な貨幣は、400万ポンドあれば十分である。(iii)さらに、この国における家賃（家屋の賃貸料）の総額は、1年当たり400万ポンドである。その支払いは、1年間に4回おこなわれている。したがって、その支払いには100万ポンドがあれば十分である。こうして、(i)生計費の支払いには100万ポンド、(ii)地代には400万ポンド、(iii)家賃には100万ポンドの貨幣が必要であるということになる。要するに、イングランドにおける交易（＝交換・流通）を推進するには、現在保有されている総額600万ポンドの貨幣があれば十分である、という結論が導き出されるのである。なおイングランドと同様に、それ以外のイギリスの「諸領土 [=スコットランド・アイルランド] が、交易を推進するための同様の手段を持っていることは、疑いない」⁽⁴⁾。

第10章のタイトルは、「イギリス国王の臣民は、全商業的^{トレード}世界の交易を推進するのに適切で都合な資本（Stock）を持っている」というものである。したがってこの最終章では、この命題が真であることを証明する算術的分析が展開されている。この第10章のテーマは、第9章のそ

れと対をなしている。前章では、イングランド国内における交易を推進するための貨幣が十分にあるのか否かということが、その課題であった。本章では、海外貿易を推進するための資本が十分にあるのか否か、ということが解明されるべき点である。前章では「〔国内の〕交易のいっそうの奨励のために、業務を運営するための貨幣が……十分にあるということを示した。そこで次には……全商業的世界の交易を推進するための、適切で好都合な資本がないのかどうかということについて、考察しなければならない」⁽⁵⁾。ペティは冒頭でこのように前置きして、本章での考察を始めている。このテーマは難題であるけれども、その考察の内容は前章と同様に、きわめて素朴ですこぶる単純である。その詳細は、次のとおりである。

全商業的世界のあらゆる地域から毎年輸出されている諸商品は、総額 4,500 万ポンドがあれば、そのすべてが購入される。また、そのすべての商品の輸送に雇用されているすべての船舶の総価値は、1,500 万ポンド以上ではない。したがって、「6,000 万ポンド [=4,500 万ポンド+1,500 万ポンド] があれば、当の全交易は推進される」⁽⁶⁾。全商業的世界の交易は、1 年当たり最大限 6,000 万ポンドあれば、十分に推進される。

ところが実際には、世界における海外交易のすべてを推進するのに、6,000 万ポンドもの金額は必要ではない。その半分の金額（3,000 万ポンド）よりも少ない資本があれば、十分にその目的に応じることができる。なぜなら、商品生産者（growers of Commodities）は全般的に、自分が生産した商品を貿易商人（Merchants）や仲買人（Factors）に掛売り（trust）しているからである。すなわち、海外交易は一般的に現金ではなく、信用売買にもとづいて営まれているからである。また、全商業的世界の交易を推進するのに、2,000 万ポンドかそれよりも幾分か多い金額が不足している場合には、対応策がある。その第 1 は、「イングランドの全領土の $\frac{1}{6}$ ないし $\frac{1}{7}$ 以上ではない、2,000 万ポンドの価値がある土地を、銀行に預け入れること（inbanking）」⁽⁷⁾ である。土地を銀行（＝土地担保銀行）に預け入れ、その土地を担保にして銀行券を発行することである。この対応策を実施するには、むろん地主の協力が必要である。ところが、彼らの賛同を得ることは困難ではない。というのは、「大部分の地主と幾人かの貴族は、彼らの若い方の息子 [=次男以下の息子] に商売をさせているので、商人の数を増やすように、交易の規模を拡大して、資本を拡大することが妥当であると考える」⁽⁸⁾ に相違ないからである。第 2 は、「金銀（Gold and Silver）を得るために、土地を外国人に売ること」⁽⁹⁾ である。すなわち、この国の土地を外国人に売却して、交易を推進するための資本を獲得する、という方策である。この対応策は、この国における海外貿易の奨励と拡大にとってきわめて有益である。なぜなら、「土地を外国人に売るとは、貨幣と人々との双方〔の数〕を増加させ、その結果として交易を拡大させる」⁽¹⁰⁾ ことになるからである。すなわち、海外から商業資本として用いられる貨幣を獲得するだけでなく、幾人かの人々から農業や牧畜業に用いられる土地を手放させて、彼らを海外交易に関わる業務に向かわせるからである。

こうして、全商業的世界の交易を推進するには、実際のところ 6,000 万ポンドの半分位に相当

する資本（3,000万ポンド）があれば、十分であることが明らかである。また、交易の推進に要する資本が2,000万ポンド位不足している場合には、土地を銀行に預け入れるか、外国人に売却して、その不足金額を工面することが可能である。いずれにせよ、このような分析的結果にもとづき、イギリスは「全商業的世界の交易を推進するのに適切で好都合な資本を持っている」という結論を得ることができる。換言すれば、「全商業的世界における全世界の交易を手に入れることは、イギリスの臣民にとって不可能ではない、いやむしろ実行可能な事柄である」⁽¹¹⁾、といえるのである。

ペティが『政治算術』を執筆した王政復古期は、イギリスの海外貿易が急速に発達し始めた時期であった。この海外貿易はその後も順調に発達して、この国が名誉革命を迎えて九年戦争に突入する1689年まで持続的に成長した。18世紀には度重なる戦争が原因で、その貿易はしばしば成長の勢いを削がれた。けれども、その活動が全面的に活力を失うようなことはなかった。そのため、この国の海外貿易は、アメリカ植民地が独立を宣言した18世紀70年代に至るまでのほぼ一世紀間、休止することもなく着実に発達し続けた。R・デーヴィスはこのような17世紀60年代～18世紀70年代の期間にイギリスにおいて見られた、海外交易の著しく画期的な発達拡大を、18世紀後半に始動したもう一つの経済における「革命」と対比しながら、「商業革命」(Commercial Revolution)と呼んでいる。ペティがイギリスの国力・経済力を分析したのは、このデーヴィスのいう海外貿易における「革命」が生起し始めた頃においてであった。ペティは、イギリスの海外貿易が華々しく発達し始めた時期を背景にして、この国が世界における商業的至上権を握る可能性を秘めていると声明したのである。

王政復古期に始動した「革命」は、海外交易における量的変化だけではなく、質的变化をも遂げた。すなわち1660年代以降、新たな活動領域が急速に開拓され、輸入品が著しく多様化された。16世紀においては、この国の貿易活動はほとんどがヨーロッパ大陸との取引で、輸出品は大部分が毛織物であった。ところが1600年頃から、新大陸とアジアからさまざまな商品が輸入され、その多くが再輸出されるという、新たな形態の貿易が徐々に形成されるようになった。このような海外貿易における形態の変化は、ピューリタン革命後に顕著に見られるようになり、1660年以降に急速に加速された。アメリカ大陸のヴァージニアとメリーランドからタバコが、西インド諸島から砂糖が輸入され、その少なからぬ部分が再輸出された。また、東インドからキャラコ綿織物と中国産の絹が輸入され、かなりの部分が新世界の植民地とヨーロッパ諸国に再輸出された。つまり、当の「革命」は、再輸出貿易の劇的な発達の実現だったのである⁽¹²⁾。

ペティは、このような内容の「革命」を背景にして、国力・経済力の分析をおこなった。したがって、彼によるイギリス経済力の分析把握には、この「革命」(＝再輸出貿易の拡大)を迎えて隆盛を極めつつあった、当時の海外貿易の様相を窺うことができる。第4章で示された「外国貿易の状態の概観」には、海外貿易が地球規模で拡大して、アメリカ大陸・西インド諸島・東インド・アフリカから種々様々な諸商品がイギリスに輸入されている様相が、数値で記されている。

これらのうち、東インドからの輸入品（胡椒・綿織物^{キャラク}・絹）は、再輸出貿易されていたことが明記されている。また、他の諸地域からの輸入品も、多くの部分が再輸出されていた。それらの諸商品の価値の総計（162万ポンド＝アメリカ大陸・西インド諸島80万ポンド＋東インド80万ポンド＋アフリカ2万ポンド）は、フランスから輸入された諸商品の価値のそれ（120万ポンド）よりも大きい。また、その総計（162万ポンド）が、全地域（スコットランド・アイルランドを除く）からの輸入総額（280万ポンド）に占める割合は、約60%にも及んでいる。

また、第9・第10章における現状分析は、眼前の海外貿易が再輸出貿易の形態を整えていることを前提にして、展開されているといえる。換言すれば、その現状分析は、開放的な経済システムを分析的枠組みに用いて展開されているといえる。その詳細は、こうである。第9章では貨幣に、第10章では資本に、それぞれ焦点を絞って分析がおこなわれている。その貨幣は、生計費・地代・家賃などの経費を支払うための手段として用いられる、交換手段としての貨幣である。その資本は、海外貿易において輸出入商品を売買するのに用いられる商業資本である。すなわち、流通過程（海外取引）において、販売（輸出）するために商品を購買（輸入）して譲渡利潤を抽出する、資本としての機能を担う貨幣である。こうして第9・第10章において、分析の焦点が当てられているのは、交換手段および商業資本としての機能を担う貨幣である。ところが、貨幣にはこれ以外に、それが担うべきもっと重要な役割がある。生産過程（農・工業部門）において、生産手段と労働力とを結合することによって剰余価値を創造する、産業資本である。いうまでもなく、資本制的経済システムの社会において貨幣が重要性を帯びるのは、それが産業資本としての機能を果たすことを通じてである。ところが第9・第10章に、この産業資本への認識は窺えない。

第4章の「外国貿易の状態の概観」によれば、主要な輸出商品はイングランド産の羊毛製品である。その価値額は、他の繊維製品（ストッキング・帽子・敷物）のそれと合わせて500万ポンドであり、国産品の輸出総額（570万ポンド）の約88%をも占めている。この羊毛製品のような国産の製造品の生産を促進して継続するには、産業資本として機能する貨幣が必要である。ところが第9・第10章の現状分析において、そのような貨幣（産業資本）への論及は見られない。また、この国が輸入と再輸出だけではなく直接の輸出をも促して、海外貿易を継続するためには、国内の輸出産業の発達を促進する必要がある。この国の主要な輸出品である羊毛製品を生産する、毛織物工業を振興することが不可欠である。ところが、当の現状分析には、そのような認識は窺えない。その理由は、いうまでもない。ペティが念頭に置いて重視していた海外貿易は、もっぱら再輸出の形態のそれであったからである。国内産業（農・工業）の発達を促す形態の貿易は、彼の視野には収められていなかったからである。彼は『政治算術』の最終章の末尾で、「国王の臣民の状態は、不平のある人々の目論みによって悪い状態にされている程に、悪い状態にはない」⁽¹³⁾、と述べている。彼の時代は、海外交易における「革命」の開始期であった。したがって確かに、外国貿易が急速に拡大し、それと関連する諸産業も発達して、この国の経済力は高まっていた。

しかしながら、その「革命」により、国民が全般的に富裕になるという状態を生み出すことは、実際のところ困難であった。その「革命」とは、再輸出の形態の外国貿易の急速な発達であり、そのような再輸出貿易の拡大は、国内産業（農・工業）の発達を積極的に促進する要因にはならなかったからである。そしていうまでもなく、大部分の国民が従事していた産業部門は、外国貿易ではなく国内の農・工業であったからである。

- (1) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 303. 邦訳, 129 頁。
- (2) *Ibid.*, p. 310. 邦訳, 141 頁。
- (3) *Ibid.* 邦訳, 142 頁。
- (4) *Ibid.* 邦訳, 141 頁。
- (5) *Ibid.*, p. 311. 邦訳, 144 頁。
- (6) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (7) *Ibid.*, p. 312. 邦訳, 147 頁。
- (8) *Ibid.* 邦訳, 146 頁 [この箇所の松川訳には、同意できない]。C・ヒルによれば、地主の次男は当時、世襲財産を土地ではなく貨幣の形態で受け取って、農業以外の分野に職業を求める傾向にあった (Cf. Christopher Hill, *The Century of Revolution 1603-1714*, 1961, sec. ed. 1980, rpt. London: Routledge, 1993, p. 175)。
- (9) *Ibid.*, p. 313. 邦訳, 147 頁。
- (10) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (11) *Ibid.*, p. 312. 邦訳, 146 頁。
- (12) Cf. Ralph Davis, *A Commercial Revolution: English Overseas Trade in the Seventeenth and Eighteenth Centuries*, London: The Historical Association, 1967; do. "English Foreign Trade, 1660-1700", in E. M. Carus-Wilson ed., *Essays in Economic History*, Vol. II, London: Edward Arnold, 1962.
- (13) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 313. 邦訳, 148 頁。

第 13 章 『政治算術』の政治・経済構想 — 現実主義的提案 —

ペティが『政治算術』を執筆していたとき、西ヨーロッパは「ルイ十四世の世紀」(ヴォルテール)といわれた時代にあった。それは国際政治史のうえでは、このフランス国王が拡張主義政策を遂行したことにより、西ヨーロッパ諸国が戦争の渦に巻き込まれた時代であった。ペティはこのような不穏な時代に、三列強における国力・経済力の比較分析をおこなった。眼前で繰り広げられていた戦争を背景にして、比較分析を展開したのである。そうであるとすれば、その比較分析の意義や意図を広い視野に立って把握するために、当時の戦争に突き進んだ国際政治史の流れを一瞥しておくことが、有益であると思える。

ルイ十四世は 1661 年に親政を始めて以来、1715 年に亡くなるまで、矢継ぎ早に 4 度も戦争をおこなった。その戦争はすべてが、ヨーロッパ大陸の支配を目指して遂行された侵略戦争であった。彼がこのような一方的な戦争に熱狂した動機は、偉大な国王に相応しい栄光を勝ち取ること

を、強く求めたからであった。彼においては、その栄光は戦争で勝利することを通じてのみ手にすることができる、と考えられたのである。当時フランスは領土と人口の規模が大きい大国であることにより、ヨーロッパ世界での覇権の争奪戦において圧倒的な優位を占めていた。ルイはそのような強国の威信を高めるために、著しく好戦的な政策を進めたのである。彼は、そのような忌まわしい政策によって引き起こされた戦争が、理に反する無謀な行為であるとは微塵も考えなかった。そのために、自分が遂行しているものは、「公共的徳性の基本原理」と矛盾しない「公正な戦争」である、と主張した。このようにして彼は、戦争を始める機会を見出しては、どのような躊躇い^{ためら}をも感じることなく、喜んで戦闘を仕掛けたのであった。彼は臨終にさいし、「栄光をあまりに愛しすぎた」と述懐して、自身の過ちを認めて悔いたことが伝えられている。すなわち、ルイは、勝利の栄光を強く求めて戦争にのめり込んだことが誤りであったことに気がついたけれども、それは遅きに失したというのである⁽¹⁾。ペティが『政治算術』の執筆にさいして眼中に置いていたのは、南ネーデルラント継承戦争（＝帰属戦争／Guerre de Devolution; War of Devolution, 1667-68）とオランダ侵略戦争（Guerre de Hollande; Dutch War, 1672-78）である。これらは、ルイがフランスの領土拡張を目論んで遂行した、最初の二つの侵略戦争である⁽²⁾。そこで、双方の戦争の原因・経過・結果について概観しておきたい。

南ネーデルラント継承戦争は、旧来の敵国スペインとの間で遂行されたルイの最初の戦争であった。その発端は、スペイン国王フェリペ四世（Felipe IV, 1621-65）が亡くなったさいに、ルイがスペイン領ネーデルラントを手に入れようと目論んだことにある。その経緯は少し複雑である。ルイは、フェリペの娘（第一子）で、自分の妻であるマリー・テレーズ（Maria Theresa, 1638-83）が、父フェリペの財産を相続する権利を有しているから、南ネーデルラントの領土を所有して然るべきである、と主張した。ところがテレーズは、1659年にフランス・スペイン間で結ばれたピレネー条約において、ネーデルラントの相続権を放棄していた。したがって、ルイの主張は受け入れがたく思えるが、必ずしもそうではない。スペインはテレーズが相続権を放棄する代わりに結婚持参金（50万エスクド）を18ヶ月以内に支払う約束であったが、まだそれを履行していなかったからである。こうした事情により、ルイはフェリペの死後、当の条約が無効であることと、古来の法にもとづき第一子（姉）が弟に優先して相続権を有することを、力説した。

ルイは1667年初夏に、妻の相続権の正当性を弁明する論説をマドリッドに送り、テュレンヌ子爵アンリ（Henri, vicomte de Turenne, 1611-75）を総司令官に任命して、戦闘の準備を命じた。ルイは宣戦を布告することもなく、攻撃を開始した。テュレンヌの指揮する5万人の兵は、ブリュセルの方角へ向かって行進した。僅かに2万人の兵を擁するにすぎなかった、スペイン軍司令官の軍隊は、国境の陣地から撤退することを余儀なくされた。そのために、フランス軍はほとんど発砲することもなく、ネーデルラントに侵入した。スペインの軍隊が幾分か抵抗できたのは、リールにおいてだけであった。この都市では、2週間ほど戦闘が続いた。その後、フランスの軍隊は9月初旬から、占領地において冬期用営舎の準備に入った。いずれにせよ、ルイの侵攻

はひとまず首尾良く進んだ。

ところが翌（1668）年に入り、ルイを取り囲む雲行きは変わった。フランスと利害関係を有する諸国が、ルイの思惑を阻むような行動を取り始めたのである。オランダはフェリペ四世が亡くなる前までは、テレーズの相続権を承認していた。オランダにとってフランスは、独立戦争時に支援を受けて以来、友好国だったからである。したがって、ルイが南ネーデルラントへの侵入を開始したときには、それに関与しなかった。ところがその翌年に入り、オランダの宰相デ・ウィットはルイの侵攻に異を立てながら、停戦の調停役を買って出た。しかもウィットの状態は強圧的で、その申し出をルイが拒むならば、スペインに加担して軍隊を派遣する用意があることを仄めかした。オランダがこのような強硬的な態度に出た背後には、イギリスの動向があった。両国は久しく敵対関係にあり、1665年より第二次英蘭戦争をおこなっていた。ところが、フランスがネーデルラントへの侵攻を開始した直後の1667年7月に、ブレダ条約を結んで、速やかに戦争を終えた。

イギリスは従来、フランス・スペイン間の対立に対しては、中立の立場を取っていた。ところが、ルイの隣国への侵略に対しては酷く当惑し、これまで取ってきた自国の傍観的な態度に疑問を抱くようになった。そこで議会は、従来の中立的な立場を改めるべきであるという決定をした。また、外交官ウィリアム・テンブルの尽力により、1668年1月23日に新英蘭条約を締結して、オランダと友好関係を築いた。さらに、この二つのプロテスタント教国にスウェーデンを加えて、ハーグ三国同盟（Triple Alliance of The Hague）を結んだ。こうして三国は協力して、ルイに当面の戦争を終結するための調停役を買って出るとともに、フランスの膨張主義に掣肘を加えようと目論んだ^③。

ルイはプロテスタントの列強を敵に回しながらも、容易には怯まなかった。彼はその後も攻撃を続けた。1668年2月に、将軍コンデ（Louis II de Conde, 1621-86）の率いる軍隊を、フランシュ・コンテに派遣した。その後、2週間以内にプザソンを占領した。このような事態を深刻に憂慮したオランダとイギリスは、即座に停戦するように要求した。ルイは、これを受け入れた。結局、1668年5月2日にエクス・ラ・シャペル（アーヘン）講和条約（Treaty of Aix-la-Chapelle）が結ばれて、戦争は終結した。この条約により、フランシュ・コンテはスペインに返還された。しかしながら、それ以外の幾つかの都市や要塞は返還されず、フランスによる占領が承認された。

オランダ侵略戦争は、フランスの敵国スペインに与するようになったオランダに、怒りを覚えたルイが、仕掛けた戦争であった。ところが、この戦争の原因には、政治的対立だけではなく経済的対立もあった。この侵略戦争の引き金となったのは、経済戦争であった。その詳細は、こうである。財務総監コルベールは1664年に、輸入関税の税率を引き上げて、外国製品を国内市場から排除する貿易統制策を実施した。さらに、彼は1667年には、この政策をいっそう強化して税率を2倍に引き上げた。このような高関税により、オランダの精糖はフランスの国内市場から、

ほぼ全面的に排除された。これに反発を覚えたオランダは、フランス輸入商品に対して報復関税を賦課した。このような両国間の経済戦争はエクス・ラ・シャペルの和平後に、いっそう激しさを増した。オランダは1670年と71年に継続して税率を引き上げた。その後1672年には、当の侵略戦争が勃発する直前に、フランスからの輸入の全面的禁止を打ち出した。このようなオランダの措置が、その領土へのルイの侵攻を決意させたであろうことは、十分に推測できる⁽⁴⁾。

ルイは1672年春に戦闘を開始した。フランス軍は難なくスペイン領ネーデルラントを通り抜けて、リエージュに到達した。そこを拠点にして、オランダ連邦共和国に侵入しようと企てた。この果敢なルイの行動に対する近隣諸国の反応は、様々であった。神聖ローマ帝国皇帝レオポルト一世 (Leopold I, Holy Roman Emperor, 1640-1705) は、すでに中立を守る条約をルイと結んでいた。ブランデンブルク（辺境伯）選帝侯 (Friedrich-Wilhelm, Great Elector of Brandenburg) はルイの侵略に異を唱えて、同宗教信者のオランダ人を支援する約束をした。ところが、ケルン大司教・選帝侯 (Max Heinrich, Archbishop and Elector of Cologne [Köln]) はフランスに味方して、1万8,000人の兵からなる援軍を送った。また、ミュンスター大司教 (Christoph Bernhard, Bishop of Münster) はケルンの軍隊に加勢して、自国の兵を送り出した。さらにイギリスは、チャールズ二世が1670年5月22日・6月1日にルイと秘密裏に結んでいたドーヴァー条約 (Treaty of Dover) に従い、不本意ながらもフランスの同盟国として、海上でオランダ海軍と戦った。第三次英蘭戦争 (Third Anglo-Dutch War, 1672-74) の開始である⁽⁵⁾。

オランダ侵略戦争の最初の局面は、ルイの思惑どおりに事が首尾よく進んだ。オランダは当初から多勢の敵方に包囲されて、為す術がなかった。そこでオランダは速やかにフランスへ大使を派遣して、平和交渉に入ることを願い出た。しかしながらルイは、偉大な国王に相応しい、華々しい勝利のものを望んでいたため、その交渉を拒否した。ところがその頃、オランダが見舞われた当の困難な運命は、全ヨーロッパの注目の的となった。しかも近隣諸国は、ルイの粗暴な行動を阻むための手立てを、積極的に模索し始めた。神聖ローマ皇帝レオポルトはルイと中立の約束をしていたにもかかわらず、ブランデンブルク選帝侯の懇願に応じて、1672年6月に軍事協定を結んだ。彼らはそれぞれ分遣隊を、ケルン選帝侯とミュンスター大司教の軍隊が陣取っている、ライン川へ向けて送り出した。オランダも攻勢をかけた。オラニエ公ウィレム (Willem von Oranje, 1650-1702) はマースリヒトを遙かに超えてシャルルロアまで進軍して、この町を包囲した。しかしながら、フランスの増援隊が押し寄せてきたので、まもなく撤退することを余儀なくされた。

1673年には、オランダにとって戦局は好転した。そこで、オランダはスウェーデンに調停を依頼して、ケルンで和平交渉を持つことをフランスに申し出た。しかしながら、ルイの同意が得られず、この交渉は実現しなかった。ところが、戦局はその頃より、なおいっそうオランダに有利な形勢となった。1673年夏に、スペインがその領土ネーデルラントにおいてフランスと戦う

ようになったからである。その直後にオラニエ公の率いる軍隊は、フランス軍の壁を突破してライン川まで行進し、そこで皇帝の軍隊と合流して、ケルン選帝侯の支配するボンを攻撃し、これを占領した。このように戦況が転換したために、ルイはオランダから幾分か撤退する決定をした。

1674年には、フランスを取り巻く状況は、軍事面だけではなく外交面においても、ルイにとって悪くなった。まず、海上でオランダと戦闘をおこなっていたイギリスが、議会の決定により和平に向けて歩み出した。次に、神聖ローマ皇帝が5月に宣戦を布告した。続いて、ドイツの諸国の大部分が、オランダを支援する神聖ローマ皇帝への支持を表明した。その結果、コンデの率いるフランス軍は、オランダ領土内で交戦することを断念しなければならなくなった。いずれにせよフランスの軍隊は、オランダ、神聖ローマ皇帝、ブランデンブルク選帝侯、スペインの軍隊と戦うことになったわけであり、守勢に立つことを余儀なくされた。しかしながら、ルイの軍隊はその後、南ネーデルラントにおける占領地を守り、アザルスを占領するために、多勢を相手に奮闘した。8月には、コンデの率いる軍隊がシャルルロワに近いネサフで血腥い戦闘をおこなって、善戦した。このような戦いの結果、占領地マースリヒトはフランスの手中に留まった。その後、決着の付かない戦いがスペイン領ネーデルラントで3年間も続いた。その戦況は膠着状態に陥っていたけれども、徐々に主導権はオランダの手に移行していた。そうこうするうちにオランダ議会（States General）が、イギリスの積極的な支持を受けて和平協議に乗り出した。また、オラニエ公ウィレムは1677年に、チャールズ二世の姪メアリー（後のイギリス女王メアリー二世/Mary II, 1662-94）と結婚した。これに続いてオランダは1678年3月にイギリスと防衛友好条約を結んだ。ルイはこのような情勢の変化に直面して、オランダと速やかに和平を結ぶことを決意した。こうして1678年8月10日にナイメーヘンの和約（Treaty of Nymegen）が締結された。この和平条約の締結により、マースリヒトはオランダに返還され、長期間に及んでおこなわれた戦争は終結した。しかしながら、ルイの膨張主義政策が終わりを告げたわけではなかった。

ペティが『政治算術』を執筆したのは、1671年～76年頃であった。その数年間は、ルイによるオランダ侵略戦争が繰り広げられた時期と重なる。また、この時期にイギリスは第三次英蘭戦争を始めた。したがって、ペティはこれらの戦争を目の当たりにして、本書を執筆したわけである。彼はこの著書で、三列強の国力・経済力を比較分析して、双方の力の大きさを決定する究極的要因は、領土・人口ではなく交易であるということを示した。この彼の算術的分析によって導き出された結果が、真実であるとする。そうであるとすれば、国王の栄光ではなく国力・経済力を重視する、当時の支配的な政策的立場から見れば、ルイが推進した膨張主義は不合理な政策であるということになる。国王の名誉を高めるために遂行された、領土を拡張する戦争は、無意義であるということになる。その対外戦争で勝利して、他国の領土を獲得しても、自国の国力・経済力が強化されることにはならないからである。その勝利は、たとえ国王の栄光を導いても、その国の「富と力」の増大をもたらすことはないからである。ルイの戦争が無意義であることは、

彼の片腕となって働いた財務総監コルベールによって、感得されていた。コルベールは1647年の書簡で、オランダ侵略戦争がもたらす結果に触れて、次のように記している。「国王は〔この戦争によって〕国民を救うことができないだけではない。それどころか、彼は課税を増大することさえ余儀なくされる」⁽⁶⁾、と。ペティはもとより「攻撃的対外戦争」に対しては、儉約財政の立場から批判的な姿勢を示していた⁽⁷⁾。彼は『政治算術』では国力・経済力の政策的立場から、算術的分析を踏まえて、ルイが進めた拡張主義政策の意義を否定している。領土は国力・経済力の究極的要因ではないことを明らかにして、ルイの対外戦争が無謀で粗暴な振る舞いにすぎないということを、証明しようとしている。そのように解釈できる。また彼はここで、ルイと秘密条約を結んで、そのオランダ侵略戦争に加担したチャールズ二世に対しても、批判的な態度をとっているといえるであろう。チャールズの対仏宥和政策は勢力均衡を破壊して、ヨーロッパ世界をいっそう危機的状况に陥れるものであったからである⁽⁸⁾。

ペティは『政治算術』で、国力・経済力の比較分析を展開しているだけではない。彼はさらに、この分析から導き出された結果を踏まえて、国力・経済力を強化するための政策を提案している。その強化策の提案は、その比較分析と同様に、ルイの侵略戦争を眼前にし、それから少なからぬ影響を受けながら示されたものである。確かにその強化策は、『賢者』における税制改革案（戦費の合理的調達方法の提案）のように、直接的に眼前の戦争への対応策として示されたものではないかも知れない。しかしながら、その提案が、ルイの戦争を目の当たりにしたことが動機となって示されたものであることは、間違いない。ペティは健全財政の立場から、戦争はどのような形態であれ、可能な限り回避すべきである、という見解を抱いていた。とはいえ、好戦的な隣国が「攻撃的対外戦争」を仕掛けてきた場合には、やむなく「防衛戦争」に突入しなければならない。しかも、国民の生命と財産の安全を守るために、その戦争を優勢に遂行しなければならない。ペティはルイの攻撃的戦争に面して、このように思考を巡らせながら、イギリスの国力・経済力を強化する政策を提案したのであった、と思える⁽⁹⁾。彼は『政治算術』の諸章において、幾つかの強化策を提案している。その内容は様々であり、眼前の戦争と直接関係していないものもある。しかしながら、それらの政策が基本的に国力（政治力・軍事力）と経済力の強化を目的にし、双方の力の究極的要因である交易の発達を促すことを主な内容とするものであることは、確かである。したがって、その強化策の基本的な内容は実際には経済政策である。その詳細について、見とおきたい。

ペティは第5・第7・第8章で国力・経済力の強化策を提案している。これらの諸章のタイトルは、第5章「イギリスの偉大さに対する障害は、たんに偶然的で除去できる」、第7章「イギリス国王の臣民による全支出の $\frac{1}{10}$ は…政府の経常・臨時的経費を支払うのに十分に足りる」、第8章「現在よりも…200万ポンド多く稼ぐ予備の働き手がある…適切で十分な雇用がある」、というものである。このようなタイトルからも窺えるように、それぞれの強化策の内容は互いに異なる。第5章は政治・法律の諸制度、第7章は租税、第8章は雇用を、それぞれ問題にしてい

る。これらのうち、第8章の提案は交易の発達を直接の目的にしている。第7章の提案は、交易の発達と間接的に関係している。第5章のそれは、交易とはほとんど関係がない。したがって第7・第8章の強化策は、交易と直接・間接的に関係する経済政策である。しかし第5章の政策は、経済とは関係がない。こうしてこれらの提案は、具体的な内容は互いに異なるけれども、国力・経済力の強化という主眼は異ならない。つまり、『政治算術』で提案された政策は、すべてが国力・経済力の強化策である。

第5章の提案は、政治システムの改善を通じて、国力の強化を図ろうとするものである。したがって、これは経済力の強化を経ないで、直接的に国力を強化しようとする提案である。ただし、これは国力（政治力）の強化によって、この国の「偉大さ」（greatness）を高めること目標とするけれども、軍事力（武力）の強化を主たる目的にする提案ではない。ペティは本章で強化策を提示するに先立って、現在この国が直面している障害、すなわち、偉大な強国になることを妨げている五つの障害（Impedient）を挙げている。彼によれば、これら五つの障害はすべてが自然的（natural）ではなく、偶然的（contingent）な性質のものである。すなわち、どのような手段によっても除去できない、この国に生来的な障害ではなく、人為的政策によって克服できる一過性のものである。そのようなことを前提にして、彼はこれらの障害を除去するための方法を提案している。その提案が為政者によって採用され実行されるならば、当の障害は取り除かれ、この国の国力は強化されて「偉大さ」は高まる、というのである。五つの障害とそれを除去するための提案は、次のとおりである。

第1の障害は、「領土がばらばらに離れており、しかも海によって多くの幾つかの島と国に分離されている」⁽⁴⁰⁾、というものである。とりわけ、イングランド・スコットランド・アイルランドという、それぞれの地域が別個の立法権を持つ諸国に分割されている、という点である。しかも、これらの国の人々は合体するどころか、互いに外国人として敵であるかのように振る舞って、利益を害しあっている。この第1の障害は、全帝国（whole Empire）を公平に代表する、国王と国民によって選出される人々によって構成される大会議（Grand Councils）を創出することによって、克服される。第2の障害は、国王大権と議会の権利、普通法と衡平法、市民の司法権と教会のそれ、これら双方の間の区別がそれぞれ不明瞭である、という点。これはきわめて重要な事柄で、この問題を巡ってはすでに様々な見解が説かれている。したがって、ここで即座に結論を引き出すことは、控える。第3の障害は、アイルランドとイングランドとの国民の間で、「自然的で強固な連合」（natural and firm Union）が形成されていない、という点。この障害は、移民と「比例的混合」（proportional mixture）を通じて「連合」を形成することにより、克服される。すなわち、アイルランド人とイングランド人とがそれぞれ自身の国に集中して居住するのではなく、双方の人々が相互に他国に移住し、それぞれの人口に応じて程良く「混合」して居住することにより、克服される。第4の障害は、イングランドにおける租税が消費支出ではなく地所財産に、換言すれば土地・資本・労働ではなく、主に土地だけに集中して課せられ

ているという点。この障害は、税制改革をおこなって、税負担が公平に配分される制度を形成することにより、克服される。第５の障害は、教区などの行政区が不揃いに区分けされている、という点。この障害は、行政区を均等に再区分することにより、克服される。

第５章で論じられた障害とその克服策とについては、簡単なコメントを加えておくだけで十分であろう。第１の障害は、領土は国力・経済力の決定的要因ではないという、比較分析の結論を踏まえて指摘されたものである、といえる。ここでは、領土はたんに規模が大きいだけでは、かえって国力の強化を妨げる場合があることが、指摘されているからである。第３の障害は、第１のそれとともに、連合王国としてのイギリスが抱える政治的な問題である。この障害を克服する別の方策が、第４章の余論で講じられている。第４の障害を除去する方法は、租税制度の改革であるから、経済政策と深く関係するものである。当の障害を克服するような税制改革案は、すでに『賢者』において提案されている。また第７章においても、その障害を克服する別の税制改革案が、国力強化策として提案されている。なお、ここでは五つの障害が挙げられているけれども、それに加えて第６の障害が示唆されている。それは、戦争を起こす権限と戦費を調達する権限とが同一の手中に置かれていない、という点である。しかし、これは必ずしも障害であるとは断定できない事柄であるとして、示唆されるに留められている。

第７章の提案は、税制改革を通じて国力の強化を図ろうとするものである。これは基本的には第５章の提案と同様に、経済力の強化を経ないで国力の強化を図ろうとする提案である。また、第５章で提案された第４の障害（税負担の不公平な配分）を克服する提案でもある。当の提案の詳細は、次のとおりである。

現行の租税制度は、地主の地代収入に課せられる土地税（地租）だけを主な支柱とする、不公平で効率が悪い制度である。この旧来の制度は、すべての国民の収入（地代・利潤・賃金）に対して均等に課せられる内国消費税を主要な柱とする、新たな税制に改変されるべきである。ここでは、土地・資本・労働による収入に対して、租税が満遍なく賦課され、税負担がすべての国民の間で幅広く配分される。この新しい税制の利点は、それだけではない。この改変された制度により、すべての国民の消費支出に対して、税率１０％の課税が実施されるならば、この課税（＝内国消費税）だけにより、この国のすべての必要経費（経常経費・臨時的経費）に応じることができる税収入が調達される。すなわち、「イギリス国王の臣民による全支出の $\frac{1}{10}$ は、それが規則的に課税されて調達されるならば…すべての政府の経常・臨時的経費を支払うのに十分に足りる」⁽¹¹⁾。

このテーゼは、次のような算術的分析にもとづいて、真であることが証明される。(i)「この王国の諸領地における、最上層から最下層までの各人の平均的支出」⁽¹²⁾は、１日当たり約８ペンスを稼ぐ労働者（Labourer）のそれよりも幾分か少ない、年間７ポンドである⁽¹³⁾。その理由は、こうである。１日当たり約８ペンスを稼ぐ労働者は、１週間当たりでは４シリング（＝８ペンス×６日）を稼ぐ。つまり、その労働者の１週間の賃金は４シリングである。その賃金４シリング

は、食事が付かない場合の金額である。食事が付く場合の賃金は2シリングである。そうであるとすれば、1週間当たりの労働者の食料の価値は、2シリング（＝食事が付かない賃金4シリング－食事が付く賃金2シリング）であり、1年当たりでは5ポンド4シリング（＝2シリング×52週）であるということになる。また、1年当たりの労働者の衣服の経費（価値）は、30シリング（＝1ポンド10シリング）である、と推定される。さらに、労働者が必要とするその他すべての生活必需品のための経費は、1年当たり6シリングであると推定される。こうして、この王国の国民1人当たりの、年間の平均的支出（＝生計費）は、7ポンド（食料5ポンド4シリング＋衣服1ポンド10シリング＋その他6シリング）であるという結論が得られる。(ii)この王国の住民総数（人口）は、1,000万人であると推定される⁽¹⁴⁾。そうであるとすれば、その住民の年間の支出総額は7,000万ポンド（＝各人の1年当たりの平均的支出7ポンド×1,000万人）である。(iii)すべての国民による消費支出に租税（＝内国消費税）が課せられ、その総額（7,000万ポンド）の $\frac{1}{10}$ （→課税率10%）が税収入として調達される、と仮定する。そうすれば、その調達により、政府は年間700万ポンドの歳入を確保することができる。(iv)平時における政府の経常経費は、1年当たり60万ポンドよりも少ない。戦時における臨時的経費は、500万ポンドよりも幾分か多い金額である。その経費（＝軍事費）の内訳は、主に10万人の歩兵、4万人の騎兵（→陸軍）、4万人の水兵（→海軍）に支払われる給与である。したがって、年間の国家経費は総額約560万ポンド（＝経常経費500万ポンド＋臨時的経費60万ポンド）である。すべての国民の消費支出に対する税率10%の課税により、700万ポンドの税収入が獲得される。このようにして経常・臨時的経費は、当の税制改革により十分に調達されるのである。

ペティはすでに『賢者』で税制改革の提案をおこなっている。しかもその改革案は、大衆課税である内国消費税の大幅な導入により、国民大衆の税負担への積極的な参加を基本線とするものであり、その点で『政治算術』第7章の提案と軌を一にしている。しかしながら第7章の改革案は、それ以外の点では、『賢者』の提案とは内容が異なる。

まず『賢者』の改革案では、国家経費が「国民の富」（主に地主の土地）への課税（主に土地税）と、「国民の労働」（主に労働者の賃金）への課税（主に内国消費税）により、3対5の割合で配分して賄われる。したがってこの提案では、国民大衆（主に労働者）は内国消費税を支払うことを通じて、国費負担に積極的に参加する。とはいえ、ここでは国家経費のすべてが、内国消費税によってのみ調達されるわけではない。ところが、第7章の改革案では事情が異なる。国家経費が消費支出への課税、すなわち労働者を含むすべての国民に課せられる内国消費税によってのみ、調達される。

次に、『賢者』の改革案は、対オランダ戦争を眼前にしながらか、これを勝利に導くことを直接の目的にする、実践的な対応策として掲げられたものである。この改革案では、当面の戦争を遂行するのに必要な戦費を、合理的に調達する方法が示されているといえる。これに対し、『政治算術』の改革案はもっと幅広い見地から、国力の強化を目的にして掲げられたものである。その

ために、その改革案においては、提案の趣旨が漠然としており、具体的な目的や実践的な意図が何であるかは、さほど明確ではない。ところが、この改革案が提示されたとき、西ヨーロッパ諸国は「太陽王」の膨張主義政策によって翻弄されていた。したがってそれが、眼前で繰り広げられていたルイの侵略戦争を、念頭に置かないで提案されたものである、とは思えない。自国が侵略を被った場合を想定しながら、そのような将来発生する可能性が高い緊急事態への対応策として、提案されたものでもある、と思える。

最後に、当の改革案は、『賢者』のそれとは異なり、実行の可能性という点において議論の余地がある。現行の税制の柱である土地税を全面的に廃止し、内国消費税を導入してこの新税を柱とする新たな制度を創設する。本章のタイトルとして掲げられた命題から、この改革案の趣旨をこのように解釈できるかも知れない。しかしながら、そのように解釈することには難がある。というのは一方で、当時の状況に鑑み、そのような趣旨の提案はあまりに現実性が乏しいからである。ところが他方で、当の改革案は、実行に移すことを前提にして掲げられた提案であるからである。そこで、次のような解釈が考えられる。内国消費税を土地税に取って代えるのではなく、税制の中軸をなす租税を土地税から内国消費税に代える、というものである。恐らく、当の改革案の趣旨はこのようなものであると思える。当の提案にさいして、税率10%の内国消費税が採用され、すべての国民が税負担に参加するならば、国家経費は十分に調達されるということが、算術的分析により明らかにされている。この分析は、内国消費税が大きな経費調達能力をもつ租税であることを証明するために、展開されたものであると思える。

第8章の提案は、「予備の働き手」(spare Hands)に雇用を与えて、交易を拡大すべきであるというものである。これが、国力・経済力の究極的要因は交易であるという、先行する諸章での分析結果を踏まえて示されたものであることは、いうまでもない。したがってこれは、『政治算術』で提案された最も重要な国力・経済力の強化策である、といえる。本章のタイトルには、「現在よりも1年当たり200万ポンド多く稼ぐ、予備の働き手が、イギリス国王の臣民のなかにあるということ。そしてさらに、その目的のための準備が整った、適切で十分な雇用があるということ」という、長文の命題が掲げられている。したがって本章では、この命題を巡って算術的分析が展開されている。その分析は、二つの部分から構成されている。第1の分析は、この国には支出を越える収入が労働により、現在よりも多く生み出される潜在的可能性がある、という点を巡って展開されたもの。第2の分析は、この国には多数の予備の働き手があり、しかもその働き手によって充足されるべき新たな雇用がある、という点を対象とするものである。これら二つの分析の詳細は、次のとおりである。

第1の分析。この国における、労働が可能なすべての人々が、「仕事」(Work)に従事すると仮定する。そのようなことが実施された場合には、そのような人々は現在よりも2,500万ポンド多く稼ぐであろう。すなわち、支出(消費)を越える収入を現在よりも2,500万ポンド多く生み出すであろう。そのことは算術的分析によって、次のように論証される。国民の年間の支出総額

は、7,000万ポンドである⁽¹⁵⁾。この支出総額は、労働による収入（＝賃金）だけからなるものではない。その約 $\frac{3}{7}$ （＝約3,000万ポンド）は、土地・資本・貨幣からの収入（＝地代・利潤・利子）からなる。したがって、その金額を差し引いた残りの約4,000ポンドが、賃金収入によって支出された金額である。

この国の国民総数は、1,000万人である⁽¹⁶⁾。この総数のうち労働に従事できる労働力人口は、その約 $\frac{3}{4}$ （約650万人）であると推定される。残りの約350万人は、労働を期待できない人々である。そのような人々とは、その総数の約 $\frac{1}{4}$ （250万人）をなす子供（17歳以下の男女）、および約 $\frac{1}{10}$ （100万人）をなす交易での労働を免除されている者である。すなわち、大きな財産を所有する富裕層、肩書・位階をもつ上流階級、専門的職業人などが、それである。労働が可能で650万人の人々は、1週当たり平均して5シリング、1年間では10ポンド稼ぐことができるであろう。したがって全体では、1年当たり6,500万ポンド（＝10ポンド×650万人）を稼ぐことができるであろう。すなわち、これらの人々は現在の総支出（4,000万ポンド）よりも2,500万ポンド多い収入（6,500万ポンド）を生み出すことが可能である、という分析結果が得られるのである。

これと同じ分析結果は、別の分析方法によっても導き出される。すなわち、その結果が誤りではないことは、「事実と経験による事柄にもとづく推定値」⁽¹⁷⁾を算定する別の方法によっても論証される。その論証とは、次のようなものである。E・チェンバレンの『イングランドの現在の状態』によれば、ノリッジ（イングランド東部の町）の子供（6～16歳）は全体で、1年間に支出よりも1万2,000ポンド多い収入を得ている。炉税報告書によれば、ノリッジの住民数はイギリスにおける国民総数の約 $\frac{1}{500}$ である。そうであるとすれば、イギリスの子供は全体で、1年当たり少なくとも支出よりも500万ポンド（＜600万ポンド＝1万2,000ポンド×500）多く稼いでいる、ということになる。ところで、イギリスにおける成人（16歳よりも年長）の住民数は、子供のその2倍である。また、その成人は子供よりも2倍多く稼いでいる。そうであるとすれば、イギリスの成人は全体で、1年間に支出よりも2,000万ポンド（＝500万ポンド×2×2）多く稼いでいることになる。また、この国の子供と成人との双方は全体で、支出（消費）よりも2,500万ポンド（500万ポンド＋2,000万ポンド）多い収入を得ている、ということになる。すなわち、先の分析と同じ結果が導き出されるのである。

こうして、二つの異なる分析方法により、この国の人々が1年当たり2,500万ポンドの「余剰利得」（消費支出を超過する収入）を生み出す潜在的能力を秘めている、ということが論証された。しかしながら、余剰利得は実際には2,500万ポンドどころか、500万ポンドさえも生み出されていない。国民が潜在的能力を十分に働かせていたならば、多額の余剰利得がもたらされて、この国の土地と資本の価値は5～6年間に2倍に増加していたであろう。しかしながら実際には、不動産も動産もさほど増加していない。

第2の分析。イギリスには200万ポンドの余剰利得を生み出すことができる予備の働き手があ

る。とはいえ、「何百万ポンドもの余剰利得を得る予備の働き手があるとしても、そのための雇用（Employment）がなければ、その予備の働き手は何の意味もない」⁽¹⁸⁾。ところがこの国には現在、そのような充足されて然るべき雇用がある。そこで、「最も重要なことは……なされるべき200万ポンドに値する仕事（Work） [=雇用] があることを、立証すること」⁽¹⁹⁾である。その立証は、次の三つの事項を計算（compute）することに通じてなされる。すなわち、(i)船舶による貨物輸送のために、オランダ人に支払われている輸送料、(ii)オランダ人がイギリス海域で漁業を営むことによって得ている利益、(iii)国内消費されている、主にフランスからの輸入商品の価値、という三つの事項である。現在、外国人によっておこなわれている、貨物輸送、漁業、商品生産という三つの仕事が、この国の予備の働き手によっておこなわれると仮定する。また、貨物輸送料、漁業の利益、輸入商品の価値という三つの事項の価値の総計が、200万ポンドを超過しているとする。そうすればこの働き手により、少なくとも200万ポンドの余剰利得が生み出されるであろう。そこで分析をもう一步進めて、それらが実現可能であることを論証したい。

サミュエル・フォートリ（Samuel Fortrey）の「独創的な貿易論」（*Englands Interest and Improvement*, 1663）によれば、フランスから輸入されている財貨の価値は1年当たり260万ポンドである。そのうちイギリス国内で生産が可能な財貨は、その約 $\frac{4}{5}$ に相当する208万ポンドである。つまり、3項目のうちの一つだけでも、260万ポンドの価値があることが明らかである。そうであるとすれば、3項目の価値の総計は、500万～600万ポンド位には十分になるであろう。つまり、当の3項目の仕事が、外国人ではなくこの国の予備の働き手によって営まれるならば、年間200万ポンドの余剰利得が生み出されることは、間違いないのである。

第8章の提案は趣旨が明快である。それは国力・経済力を強化するために、予備の働き手に雇用を与えて、交易の拡大を図るべきであるという提案である。これは国力・経済力の究極的要因は交易であるという、算術的分析による結果を踏まえて掲げられた最も重要な提案である。ところが、本章での分析は極めて断片的で粗雑である。そのために、その分析にもとづいて示されたここでの提案は、不明な点が多い。そこでここでは、先行する諸章で展開された算術的分析に鑑みながら、本章での分析と提案について、少し検討を加えておきたい。

『政治算術』第1・第3章の算術的分析において、人口（国民総数）は国力・経済力の究極的要因ではないことが示された。また第4章の分析では、そのような分析結果を補正しながら、人口それ自体は究極的要因ではないけれども、国民総数のなかに余剰利得者が占める割合は重要であることが、示された。本章での算術的分析は、このような先行する諸章での分析結果を踏まえて展開されている、と理解できる。第1の分析は、この国にどれ程の余剰利得者（＝労働力人口）がおり、その利得者がどれ程の余剰利得を生み出す潜在的能力を秘めているのか、ということを実算したものである。その結果、650万人の余剰利得者により、2,500万ポンドの余剰利得が生み出される可能性があることが、明らかにされた。第2の分析は、余剰利得を生み出す能力を持っているけれども、雇用が欠如しているために、その能力を働かせることができない余剰利得者が

いることを、明らかにしたものである。本章での提案は、直接的にはこの第2の分析による結果を踏まえて掲げられたものである。しかしながら双方の分析には、不明瞭な点があまりに多い。第1の分析と第2の分析との論理的な繋がり、第1の分析と本章での提案との関係は、明らかではない。また、予備の働き手が生み出す余剰利得200万ポンドの数値が、どのようなプロセスを経て導き出されたのかは、定かではない。こうして、当の分析の詳細を正確に把握し、その内容を十分に理解することはできない。

したがって、そのような粗雑な分析を踏まえて示された提案の意図や意味を、十分に把握することはできない。しかしながらその提案が、スケールの大きな構想を抱きながら示されたものであることは、確かである。ここでは労働力人口を吸収するための雇用が、海運業・漁業・製造業の諸部門において創出されるべきことが、提案されている。これらの諸部門において雇用量を拡大して、交易の発達を促すことが奨励されている。その雇用量の拡大は、イギリスの港湾からオランダの船舶、その海域からオランダの漁船を、またイギリスの国内市場からフランスの輸入商品を排除することなしには、進められない。オランダの商船は航海法によって、その漁船は海軍力によって、フランスの商品は高輸入関税によってそれぞれ排除される。したがって、この提案を実施すれば、必然的に国家間の対立が生じるであろう。それはともかく、当の提案は広い視野に立って示された国力・経済力の強化策である、といえる。ここでは海運業だけではなく、さらに漁業と製造業においても雇用の創出が図られることが、提案されているからである。すなわち、海外貿易だけではなく、さらに国内産業の発達を通じて、国力・経済力の強化を図るべきことが、力説されているからである。実際のところ、この国の輸出商品の大部分が国内で製造された工業製品（羊毛製品など）であることを考慮すれば、輸出貿易を推進するためにも国内製造業の発達を看過することはできないであろう。とはいえペティにおいて、国力・経済力の強化のために交易の発達が力説される時、念頭に置かれているのは、ほぼ全面的に海外交易であるといえる。第9章では、交易を推進するための貨幣が分析されている。ところが、その貨幣は産業資本ではなく商業として機能するそれだからである。彼は、この国における経済力の状態を現状分析し、その最終的な結論として「イギリス国民は繁栄している」⁽²⁰⁾と述べている。この言葉は、これまでの論述に鑑み、国内産業ではなく海外貿易が隆盛の状態にあるということを意味している、といえる。

(1) Cf. G. Zeller, "French Diplomacy and Foreign Policy in their European Setting", in Carsten ed., *op. cit.*

(2) ルイの二つの戦争については主に、cf. *ibid.* それ以外には、つぎの文献を参照。John A. Lynn, *The Wars of Louis XIV 1667-1714*, 1999, rpt. London and New York: Routledge, 2013, Ch. 4; do., *The French Wars 1667-1714: The Sun King at War*, Oxford: Osprey Publishing, 2002, pp. 41-7; Kohn ed., *op. cit.*, p. 160, 167 (邦訳, 124, 167頁); Cathal J. Nolan, *Wars of the Age of Louis XIV, 1650-1715: An Encyclopedia of Global Warfare and Civilization*, Westport, Connecticut/London: Greenwood Press, 2008.

- (3) Cf. K. H. D. Haley, *An English Diplomat in the Low Countries: Sir William Temple and John de Witt 1665-1672*, Oxford: Oxford Univ. Press, 1986, conclusion.
- (4) 本稿, 第10章を顧みよ。
- (5) Jones, *Anglo-Dutch Wars*, op. cit., p. 148.
- (6) Cf. Sargent, op. cit., p. 87.
- (7) 本稿, 第17章を顧みよ。
- (8) 当時の勢力均衡については, cf., J. R. Jones, *Britain and Europe in the Seventeenth Century*, New York: W. W. Norton & Company INC, 1966, Ch. 6.
- (9) 本稿, 第17章を顧みよ。
- (10) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 298. 邦訳, 119頁。
- (11) *Ibid.*, p. 305. 邦訳, 133頁。
- (12) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (13) 『賢者』によれば, イングランドとウェールズにおける, 労働者の年間の平均的支出(経費)は6ポンド13シリング4ペンスである。Cf. Petty, *Verbum Sapienti*, op. cit., p. 105. 邦訳, 169-70頁。
- (14) 『政治算術』第4章では, イギリス(イングランド・スコットランド・アイルランド)の人口は950万人と記されている(本稿, 第11章を顧みよ)。『賢者』によれば, イングランドとウェールズにおける人口は600万人である(Cf. *ibid.* 邦訳, 同上)。
- (15) すでに見たように, 『政治算術』第7章で算定されている。
- (16) すでに見たように, 『政治算術』第4章で算定されている。
- (17) *Ibid.*, p. 308. 邦訳, 138頁。
- (18) *Ibid.*, p. 309. 邦訳, 139頁。
- (19) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (20) *Ibid.*, p. 309. 邦訳, 138頁。

第14章 『政治算術』の政治・経済構想 — ユートピア的理想 —

『政治算術』には余論が比較的多く見られる。そのなかには余論といえども、看過できないものが幾つかある。とりわけ、第4章の余論は注目に値する。それは余論であるにもかかわらず、本論とほぼ同じ位の、比較的多くの紙幅を費やして書かれている。それはただ分量が多いだけではない。そこでは、それまでとは論調が異なる、読者の意表を突くような見地から、国力・経済力の強化策が提案されている。この強化策について検討しておきたい。

ペティはこの余論を始めるにさいして、「ここで……馬鹿げた余論(digression)を差し挟むことをお許し願いたい」⁽¹⁾、と述べている。そこでの議論は「理性的な提案というよりは、むしろ夢か空想」⁽²⁾と見なして然るべきもである、というのである。その提案の趣旨は、こうである。「アイルランドとスコットランドのハイランズとにおけるすべての移動可能な物と住民とが、グレート・ブリテンのこれら以外の地域に移動させられるならば、この王国と臣民はそのことにより、現在よりももっと豊か(Rich)で、攻撃的にも防衛的にももっと強く(Strong)なるであろう」⁽³⁾、というものである。すなわち、イギリスの領土を大幅に縮小して、この国の国力・経済力を強化すべきである、という提案である。これが隣国を侵略して領土を拡張していた、ルイ

の膨張主義政策が無意義であることを示唆する提案でもあることは、いうまでもない。ペティによれば、この提案の眼目は、アイルランド植民地を放棄する点にもある。これについて、彼は次のように力説している。多くの賢者が嘆き悲しんでいるところによれば、イギリスの国王と臣民は500年間、アイルランドの反乱を防止し抑圧するために莫大な犠牲を払い、膨大な損失を被ったけれども、この植民地から利益を得ることは稀であった。彼らはこのような理由により、「(アイルランドの国民が救済されるのであれば) この島は水中に沈めるのが良いと望んでいる」⁽⁴⁾。ところが、このような賢者の願望は、もう少しは実現可能性がある方法で叶えられるかも知れない。「あの巨大な山のような島を水中に沈めることなく、実現されるかも知れない」⁽⁵⁾。それは、アイルランドの住民を移住させて、その領土を放棄するという方策である。ここでのイギリスの領土を縮小するという提案に盛り込まれている、方策である。

ペティによれば、この余論の提案は「熱性疾患」に罹った彼が描いた単なる夢にすぎないかも知れないものである。しかも、トマス・モアやデカルトのような「独創的で学識のある人々」⁽⁶⁾が議論しているところによれば、「夢の最大の馬鹿らしさは、現実を途方もなく支離滅裂に編み合わせる以外のものではない」⁽⁷⁾。ペティはこのような愚かしいことを十分に承知のうえで、この「狂気じみた考え」⁽⁸⁾をあえて表明して、その正否の判断を「学識のある人々」に仰ぎたいというのである。このような余論での提案の詳細は、次のとおりである。

当の提案は具体的には、アイルランド、スコットランドのハイランズとにおける住民(180万人)をすべて、イングランド、ウェールズ、スコットランドのローランズに移住させるというものである。この提案は、次の二つの条件を満たすならば実行可能である。すなわち、第1に、イングランド、ウェールズ、スコットランド・ローランズの領土が、その住民数(900万人)の $\frac{1}{5}$ に相当するアイルランド、スコットランド・ハイランズからの移民(180万人)に対して食料を十分に供給できる。換言すれば、移民を受け入れる領土(土地)は農業生産性の程度が現在と変わらない状態で、現在よりも $\frac{1}{5}$ だけ多い住民を扶養することが可能である。第2に、この移住によりアイルランド、スコットランド・ハイランズに置き去りにされる、移動が不可能な不動産物件(主に土地と家屋)の価値の大きさが、移民を受け入れる諸地域(イングランドなど)における、この移住によって生じる土地の価値の増加の大きさよりも小さいこと。換言すれば、この移住により、イギリス全体における不動産(土地・家屋)の価値が減損しないこと。これら二つの条件が満たされることは、証明される。したがって当の提案は実行可能である。その証明は次のとおりである。

第1の条件の証明。イングランド、ウェールズ、スコットランド・ローランズは、約3,600エーカーの土地を含んでいる。その土地面積は成人(男性・女性)および子供1人当たりの平均では、4エーカー(=3,600万エーカー÷900万人)である。これに対し、イングランドだけにおいては、住民1人当たりの土地面積は平均3エーカーである。すなわち、当の諸地域全体における平均値(4エーカー)よりも、1エーカーほど狭い。ところがイングランドでは現在、その住民は食料を

豊富に供給されている。そうであるとすれば、1人当たり平均4エーカーの土地は、人口が現在の $\frac{1}{5}$ ほど増加しても、すべての住民に穀物・肉・バター・チーズなどの食料を十分に供給できるであろう。

ペティはここで領土と人口との関係について、次のように述べている。「イングランドにたったの1人しか住んでいないと仮定する。そうであるとすれば、全領土の恩恵は、その1人の生計(Livelihood)にすぎない。しかし、別の人が加えられるならば、その同じ領土の収益(rent)と恩恵は2倍になるであろう。2人の人が加えられるならば、3倍になるであろう。それから、全領土が食料を供給できるほど多くの人々が、そこへ定住するまで加えられる」⁽⁹⁾。この叙述の意味はこうである。領土の価値の大きさは、それが支える人口との関係によって決まる。すなわち、領土の実質的な価値(≠価格)は、「何人の人々がそこで食料を与えられるのか」⁽¹⁰⁾、どれほどの人口(住民数)を扶養できるのか、ということによって決まる。したがって、広大で肥沃な領土であっても、それに見合っただけの人口がそこになれば、その価値は乏しい。ペティはこのような考えを前提にして、第1の条件の証明をおこなっているのである。イングランド、ウェールズ、スコットランド・ローランズの領土には現在、それが食料を供給して扶養できる人口規模に相当するほどに多くの住民が居住していない。したがって、「全領土が食料を供給できるほど多くの人々がそこへ定住するまで」、「貧しい惨めな農業」⁽¹¹⁾を営んで生活しているアイルランド、スコットランド・ハイランズの住民を、吸収することが適切である。彼はこのような見解を抱きながら、当の提案が妥当であることを証明する分析を展開しているのである。

第2の条件の証明。アイルランド、スコットランド・ハイランズにおける、土地と家屋の貨幣価値は1,300万ポンドである、と推定される。移民(Transplantation)の実施に伴う費用は、総額400万ポンド以下である、と推定される。したがって、当の提案の実行に伴う損失は、総額1,700万ポンド(=1,300万ポンド+400万ポンド)となる。そうであるとすれば、この移民によって生じる利益が、その損失(1,700万ポンド)を超過するであろうか否か、ということが問題となる。算術的分析により、この移民による利益は損失額の約4倍(約6,930万ポンド)であり、その差額はプラスであることが証明される。したがって、この提案は実行して然るべきである、という結論が得られるのである。当の算術的分析の詳細は、次のとおりである。

イングランド、ウェールズ、スコットランド・ローランズにおける土地の地代総額は現在、1年当たり900万ポンドである、と推定される。その購買年数は $17\frac{1}{2}$ 年である。したがって、これらの諸地域における土地の価値総額は、現在1億5,750万ポンド(=900万ポンド× $17\frac{1}{2}$ 年)である。そこで移民の実施により、これらの諸地域における人口が現在のその $\frac{1}{5}$ (=180万人)ほど増加すると仮定する。そうすれば、地代総額は現在の $\frac{1}{5}$ (=180万ポンド)ほど増加して、1,080万ポンド(=900万ポンド+180万ポンド)となるであろう。また購買年数は現在(→ $17\frac{1}{2}$ 年)の $\frac{1}{5}$ だけ(→ $3\frac{1}{2}$ 年)増えて21年になるであろう。その結果、移民の実施後における、これらの諸地域の土地の価値総額は2億2,680万ポンド(=1,080万ポンド×21年)となること

が算定される。すなわち、当の提案に従って移民が実施されるならば、イングランド、ウェールズ、スコットランド・ローランズにおける土地の価値総額は、6,930万ポンド（＝2億2,680万ポンド－1億5,750万ポンド）ほど増加することが、推定される。こうして結局、この移民によって生じる利益（6,930万ポンド）は損失額（1,700万ポンド）を超過していることが、明らかである。

ペティは第2の条件の証明を補足しながら、さらに次のように述べている。「土地の地代は……人々がより接近して共同生活をおこなうことにより、どんなふうにも、どのようにして上昇するのか」⁽¹²⁾、と。すなわち、移民の実施による、イングランドなどの諸地域にける人口増加により、なぜその諸地域での地代が上昇するのか、と問うのである。彼はこの質問に答えて、「同じ土地へのほんの僅かの耕作の追加でさえ、 $\frac{1}{5}$ 多い食料を産出するからである」⁽¹³⁾、と述べている。この叙述の意味は、こうである。人口が $\frac{1}{5}$ （180万人）増加したために、従来よりも $\frac{1}{5}$ だけ多い食料が必要になる。その結果、従来と同じ面積の土地（3,600万エーカー）が、従来よりも $\frac{1}{5}$ だけ多く耕作されて、増加した人口（移民180万人）に対しても、食料が十分に供給される。この叙述が意味するところは大筋において、これ以外のものではない。そうであるとすれば、この叙述は当の質問に答えているとはいえない。それは地代（＝価格）が上昇する原因を説明したものではないからである。ここで説明されているのは、土地が住民を扶養する度合い（→農業生産高）が増大する原因について、すなわち——第1の条件の証明で述べられた——土地の実質的価値が増大する原因についてだからである。

F・E・マニュエルとF・P・マニュエルによれば、「偉大な^{ユートピアン}夢想家は逆説的にも、偉大な^{リアリスト}現実主義者であった」⁽¹⁴⁾。ペティはもとより夢想家ではない。二分法に従えば、彼は明らかに現実主義者である。ところが、マニュエルが示唆しているように、夢想家と現実主義とは必ずしも対極に位置していない。双方は逆の方向を見つめながらも、背中がくっついた表裏の関係にある場合がある。第4章の余論は、ペティ自身が認めているように、夢想家によって書かれたユートピ的理想の政策論である、といえる。ここでは、言葉よりもむしろ数字を駆使しながら「夢か空想」が語られている。政治算術を操りながら、政治体を大改造する夢が描かれている。したがって、ここで展開された算術的分析は綿密ではなく、掲げられた提案は明快ではない。その分析は際だって粗雑であり、その提案は茫漠としていて捉え難い。そもそも大幅な領土の縮小という大胆な提案を、きわめて単純で抽象的な算術的分析を踏まえて掲げるというのは、筋違いである。そのような提案を軽々しく実行するというのは、常軌を逸している。しかしながら、この提案が孕む瞭然たる欠点や難点は、ペティ自身が十分に承知しているところであった。そのために、この余論は「冗談めいた、恐らくは馬鹿らしい」⁽¹⁵⁾のものであり、そこでは「理性的な提案といよりは、むしろ夢か空想」が語られるにすぎないと、彼は前置きしたのである。とはいえこの余論は、そのすべてが荒唐無稽で愚にも付かないものではない。その提案は、全面的に確実な根拠を欠いた、単なる夢であるわけでは決してない。ここでも夢と現実とが交錯していることが、看過され

てはならない。国力・経済力の強化策として掲げられた当の領土を縮小する提案が、先行する諸章での分析結果を拠り所にして掲げられていることが、留意されるべきである。この提案はユートピ的理想であるとはいえ、領土が国力・経済力の大きさを決定する要因ではないという、算術的分析の結果を踏まえて掲げられたものであることが、看過されてはならない。確かにペティはここで、領土を縮小するという当の提案それ自体が、実際に実行されるべきであるとは、考えていない。それは彼にとって、非現実的な願望にすぎないからである。ところが、彼は他方で、何らかの現実的な方策を講じて、この国の領土の規模をもっと縮小する必要があると考えている。少なくとも、国力・経済力を強化するには、人口が過剰の状態ではない限り、領土を縮小する必要があると考えていることは、確かである。実際のところ、ペティは次のように述べている。この国の人々が富裕になるためには、移住によって人口密度を高める必要がある。人々は人口密度が低い未開の田舎よりも、密度が高い都市や町における方が、より多くの商品を消費して、より大きな消費量（＝消費者需要）を生み出すからである、と。また、ネーデルラント連邦共和国の例が示しているように、人々は接近して共同で暮らす方が、統治の経済的負担が軽いから適切である、と述べている⁽¹⁶⁾。

ペティは三列強の国力・経済力を比較分析して、交易が国力・経済力の究極的要因であるという結果を得た。また、この分析結果を踏まえ、交易の拡大を促すことを、最も重要な国力・経済力の強化策として掲げた。さらに彼が、イギリスの経済的・社会的事象を現状分析したところによれば、この国には海外交易（外国貿易）を拡大するための諸条件が整っていた。とりわけ、その交易を推進するのに必要な商業資本は、十分に備わっていた。要するに、彼は算術的分析により、この国には国力・経済力の強化にもとづいて、世界の商業的至上権を獲得する可能性が秘められていることを、明らかにした。しかも『賢者』の分析では、税制改革にもとづいて戦費調達能力を高めるならば、きわめて強大な海軍力を備えることが可能であることを、明らかにした⁽¹⁷⁾。

ペティが『政治算術』において展開した算術的分析と、その分析を踏まえて提案した強化策とは、以上のように要約できる。この限りにおいては、ペティはあたかも、イギリスが全世界を支配する覇権国になるための政治・経済構想を、抱いていたかのような印象を受ける。彼が提案した国力・経済力の強化策が実施されるならば、この国は世界の各地に進出し、植民地を開拓して、領土を拡張することが可能であるように思えるからである。ところが、第4章の余論は、そのように解釈することが誤りであることを明示している、といえる。そこでは、植民地を放棄して領土を縮小することが、国力・経済力の強化策として提案されているからである。この国においては、領土の拡張は国力・経済力の強化ではなく、弱化的原因となることが示されているからである。そうであるとすれば、イギリスが領土・人口の規模を拡大して、フランスに匹敵するような大国に成長するという構想を、ペティが抱いていたとは思えない。そうではなく彼は、この国が領土・人口の規模は小さいけれども、国力・経済力は大きい強国になるべきであるという構想を抱いていた、と解釈できる。

ペティは要するに、オランダの経済システムをモデルにして、イギリスが強国に成長する構想を抱いていた、といえる。国産の財貨を輸出するのではなく、他の諸国から輸入した諸商品を他の諸国に輸出する。そのような国際的仲継貿易にもとづいて、経済的繁栄を図ろうとする経済システムである。このようなオランダ型のシステムにおいては、国内製造業の発達を支えるために、植民地を開拓して、原料供給地と海外市場とを確保する必要性は乏しい。海外において貿易の拠点を築くことは不可欠であっても、広大な領土を保有することは重要ではない。ペティが国力の強化策を掲げたのは、この国が強力な海軍力を行使して、海外交易の発達に不可欠なネットワークを手中に収めるためであった、といえる⁽¹⁸⁾。いうまでもなく、国力と経済力とは相互依存の関係にある。したがって、強力な政治力・軍事力を働かせて商業的至上権を掌握すれば、海外交易の拡大を促進して、経済力を強化することができる。ところが、交易の発達を通じて経済力を強化すれば、それを通じて国力（政治力・軍事力）をいっそう強化することが可能となる。ペティはこのように思考を巡らしながら、海外交易を促進する政策的立場から、国力の強化策を重視したのであった。

ところが留意すべきは、ペティが政治算術を考案した最終の目的は、イギリスが国力・経済力を強化して強国になることではない。彼が算術的分析を踏まえて提案した国力・経済力の強化策は、実は国力の強化を究極の目標にしていない。というのは、この方策が直接の目的とする国力・経済力の強化は、彼の構想においては、別の究極の目標を実現するための手段にすぎないからである。そもそも彼には、「国家への関心は、他のすべての顧慮に優先すべきである」という、「国家理性」(*La raison d'État*)⁽¹⁹⁾の観念は窺えない。「経済活動を、[一方的に]国家の力に奉仕させるように据える」⁽²⁰⁾べきである、という見解は見られない。そもそも実際のところ、経済力だけが一方的に国力の犠牲になるということは、ありえない。国家間の争いが熾烈であった、この重商主義の時代に、経済力が国力の援護なしに強化されることは、不可能であったからである。海外交易の発達を促進するためには、海軍力のサポートが不可欠であったからである。すなわち、双方の関係は実際のところ相互的であったからである。ところがペティは、国力と経済力とどちらの強化をも、政治算術の最終の目的であるとは考えていない。むしろ彼にとって、国力・経済力は極めて重要な事柄であった。けれども、彼は政治算術の究極の目標を定めるにさいしては、もう一歩前進した地点に立っている。すなわち、政治算術の究極の目標は、国力・経済力を強化することではなく、国民の安寧秩序を保証することであり、前者は後者を成し遂げるために必要な手段にすぎない、と考えているのである。彼は『政治算術』の末尾で、次のように述べている。政治算術が意図するところは、「公共の安全 (Common Safety)、および各人それぞれの幸福 (Happiness) のために、統一・勤労・従順がもたらす多大な効果を明らかにする」⁽²¹⁾ことである、と。この叙述はあまりに簡素で、それが意味するところはさほど明瞭ではない。しかしながら、彼がここで、政治算術の究極の目標は「公共の安全」と国民の「幸福」との実現にある、と説明していることは明らかである。この言説は、国民の生命・財産の安全を確保し保証すること

が統治の目的であるという、ホッブズの見解を彷彿とさせる⁽²²⁾。ペティはそのような安寧秩序を創出するには、その大前提として国力・経済力を強化することが不可欠である、と考えたのであった。また、そのような基本的見解にもとづいて、政治算術を駆使しながら、国力・経済力の強化策を提案したのであった。

- (1) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 285. 邦訳, 97 頁。
- (2) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (3) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (4) *Ibid.*, pp. 285-6. 邦訳, 同上。
- (5) *Ibid.*, p.286. 邦訳, 96 頁。
- (6) *Ibid.* 邦訳, 98 頁。
- (7) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (8) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (9) *Ibid.* 邦訳, 98-9 頁。
- (10) *Ibid.* 邦訳, 99 頁。
- (11) *Ibid.*, p.289. 邦訳, 104 頁。
- (12) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (13) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (14) Frank E. Manuel and Fritzie P. Manuel, *Utopian Thought in the Western World*, Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard Univ. Press, 1979, p. 28.
- (15) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 285. 邦訳, 97 頁。
- (16) T・マコーミックによれば、当の提案は必ずしも単なる夢想ではない。ペティはこの提案で示された「夢か空想」の構想を抱きながら、それを起点にして「現実的で、自然的で、必然的な [アイルランドとイングランドとの] 連合ユニオンという目標」に向って、歩み始めているからである (Cf. Ted McCormick, *William Petty and the Ambitions of Political Arithmetic*, Oxford and New York: Oxford Univ. Press, 2009, p. 186)。また H・グーデイは、ペティを「植民地主義者」(colonialist) と捉え、『政治算術』や『アイルランドの政治的解剖』の言説を「植民地の文脈」のなかで解釈している。それによれば、「アイルランドの人口のイングランドへの大規模な移転」という当の提案は、実際のところは「夢か空想」ではない。それは「アイルランド国民の経済的・社会的・文化的伝統を抹殺しよう」と意図する、実践的で冷酷な性質」を帯びた企画である (Cf. Hugh Goodacre, *The Economic Thought of William Petty: Exploring the Colonialist Roots of Economics*, London and New York: Routledge, 2018, p. 34, 38)。しかしながら、このグーデイの解釈には同意できない。ペティがここで提案しているのは、第 5 章における第 3 の「障害」を克服する提案が示唆しているように、アイルランド (およびスコットランドのハイライズ) とイングランドとの「比例的混合」、すなわち互恵的な政治的・経済的融合を主眼とする「連合ユニオン」の形成であり、前者を後者に強制的・暴力的に吸収する合併ではないからである。なお、ペティによる当の「連合」の提案に論及した文献として、さらに次のものがある。Aida Ramos, *Shifting Capital: Mercantilism and the Economics of the Act of Union of 1707*, Palgrave Macmillan, 2018, Ch. 3.
- (17) 本稿, 第 7 章を顧みよ。
- (18) ペティは、この国が政治力・軍事力を強化して商業的至上権を手中にしたとしても、国際的勢力を著しく拡大すべきであるとは考えていない。彼は『賢者』の末尾で、次のように述べている。「われわれは何時、この偉大な勤労活動 [= 経済活動] を止めるできであろうか。私は次のように応える。われわれが等差比例と等比比例との双方において、どの近隣諸国よりも確かに多くの (たとえ僅かば

かりでも) 貨幣を持っているときである。(すなわち) われわれに、より長年の余分の蓄えと、より多くの当面の財産があるときである」(Petty, *Verbum Sapienti*, op. cit., p. 119. 邦訳, 193-4 頁), と。すなわち、この国がオランダやフランスのような隣国よりも、僅かばかりでも多くの貨幣を蓄えるに至ったときには、国民は経済活動を停止すべきである、というのである。彼はここで、特定の覇権国が世界市場を支配するという状態は、ヨーロッパ世界における海外交易の繁栄にとって好ましくないという見解を、漠然とながら示しているといえる。

(19) Heckscher, *a. a. O.*, Bd. 2, S. 5.

(20) *Ebenda*.

(21) Petty, *Political Arithmetick*, op. cit., p. 313. 邦訳, 148 頁。

(22) Cf. Hobbes, *Leviathan*, op. cit., Part I, Ch. 13, 14, 15. 邦訳(1), 第 1 部, 第 13・第 14・第 15 章。

第 15 章 政治算術の再解釈と再評価

マルクスは『経済学批判』において、ペティを「イギリス経済学の父」と呼んで高く評価している。また彼は、エンゲルス『反デューリング論』第 2 編・第 10 章として執筆した論説『『批判的歴史』から』においても、同じ立場から「近代経済学の創始者ペティ」(Begründer der modernen politischen Ökonomie, Petty)⁽¹⁾と呼んでいる。そればかりかこの論説には、ペティに対する絶大な敬意を込めて記された、「この最も天才的で最も独創的な経済学者」⁽²⁾という言葉も見られる。このようにマルクスが、ペティを経済科学の創始者として高く評価したことの理由には、幾つかがある。けれども、ペティが「政治算術」(Politischen Arithmetik) という「方法」(Methoden)⁽³⁾を考案したことが、その重要な理由であることは間違いない。マルクスは、「ペティが雄大な筆致で描いてみせた [政治算術における] 目標」⁽⁴⁾に注目したのである。その目標とは、「独立の科学として分離した……形態」⁽⁵⁾としての経済科学の形成である。

ペティが方法において、経済科学の形成に貢献したことに関心を寄せた人物は、マルクスだけではない。比較的最近になって T・ハチスン⁽⁶⁾は、ペティが方法論の点で斯学の創成に寄与したことを力説している。経済科学の方法を開拓して、斯学⁽⁷⁾に科学的基礎を据える役割を果たしたことに、焦点を当てている。「サー・ウィリアム・ペティは [これまで] ……近代経済学の創始者 (a, or the, founding father of modern political economy) として認められてきた」⁽⁶⁾。彼はこのように指摘して、ペティが学史のうえで高い地位にランクされていることを確認したうえで、次のように記している。「私がペティの創始者としての役割を強調したいのは、とりわけ方法論の観点からである」⁽⁷⁾、と。「ペティの著作は、挑戦的で根本的な方法論の革新という理由により、経済思想・理論史のうえで新しい出発点を印している」⁽⁸⁾というのである。もっとも、ハチスンによれば適切にも、ペティが考案しようと意図した方法は政治算術だけではない。彼には「より経験的で数量的なアプローチ (empirical and quantitative approaches) と、……より先験的で幾何学的・演繹的な態度 (*a priorist*, geometric or deductive posture) とのあいだでの、方法を巡る葛藤」⁽⁹⁾が見られる。すなわち、政治算術と幾何学という二つの異なる方法論の立場を

往反しながら、斯学の形成に取り組んでいるのが見られる、というのである。それはともかくハチスンによれば、ペティが「経済学の発展に目ざましい創造的勢いを与えた」⁽¹⁰⁾のは、政治算術の考案などによる「方法論的革新」⁽¹¹⁾を遂げることを通じてであった。

ところがペティの政治算術は、これに関心を寄せた後世のすべての経済学者や歴史家によって、その意義が積極的ないし肯定的に評価されてきたわけではない。L・スティーヴンは『18世紀イギリス思想史』で、科学者としてのペティに敬意を払いながら次のように記している。「ひじょうに独創的な著作家サー・ウィリアム・ペティは、この幼弱状態の科学 [= 経済学] に、政治算術 (Political Arithmetic) という意味深長な名称を与えた」⁽¹²⁾、と。ところがスティーヴンは、ペティの政治算術そのものに対しては、さほど高い評価を与えていない。その詳細は、こうである。「当時存在していた資料にもとづいて、国の人口、地代総額、輸出・輸入総額、国家および諸個人の収入総額を確認することは、為政者にとって本当に関心のある問題であった」⁽¹³⁾。政治算術はその問題に応えながら、「データから結論を導き出す仕事」を遂行した。しかしながら、この算術は「実際のところ、統計学部門として存在したにすぎず」⁽¹⁴⁾、経済学 (political economy) といえるほどのものではなかった。

R・H・トーニーは、政治算術に大きな関心を寄せている人物の一人である。けれども彼も、その考案を経済科学の発達に貢献した功績として高く評価していない。彼は『宗教と資本主義の興隆』において、当の算術を賞讃しないどころか、むしろ嘲罵の対象として批判している。このトーニーの書物に「ペティの政治算術」という言葉は見られない。けれども彼は、この算術の目的が何であるかを説明するさいして、ペティの『政治算術』の叙述を直接引用している。したがって彼が政治算術を論じるとき、ペティのそれを念頭に置いていたことは、確かである。トーニーによれば、「政治算術」(Political Arithmetic) は王政復古期に、中世以来の伝統的な社会理論に代わって、人々の経済行為に影響を与えるようになった「新しい科学」⁽¹⁵⁾ (new science) である。ところが彼においては、政治算術は人々の富裕や安寧を実現する科学ではなく、彼らの経済的利己心にもとづく自由な活動を容認する教理として取り上げられている。彼がこれに批判の矢を注いでいるところの詳細は、次のようである。

かつてこの国には、「宗教的社会理論」⁽¹⁶⁾ともいうべき教理があった。中世の教皇が定式化し、スコラ学者が詳説した経済行為の倫理に関する理論である。この国では、人々の経済行為は16世紀中頃に至るまで、この「キリスト教世界の伝統的な経済倫理」⁽¹⁷⁾によって制御されていた。したがって人々は、欲望の充足でなく、神によって課された義務を履行することが、人間の至福であるという教えに即して、自身の経済行為を律していた。ところが16世紀半ばを過ぎた頃から、この伝統的な宗教的社会理論は急速に足元を揺すぶられるようになった。人々は「経済関係と社会秩序を定める基準」を、従来のように「国教会が保護し擁護している真理」に求めるのではなく、「実際の便宜主義」に則して定めるようになった⁽¹⁸⁾。自分自身の経済行為を道徳的に制約する教理を離れ、それに代えて、経済的利己心とそれにもとづく自由な経済行為を容認する

理論を求めるようになった。このような社会現象が現れた背景には、その頃、「商業による文明化」⁽¹⁹⁾が急速に進展して、それまで一固まりであった、人々の「生活における宗教的・政治的・経済的諸側面が解きほぐされた」⁽²⁰⁾ということがあった。いずれにせよ王政復古の時代を境に、中世以来の伝統的な社会理論は消滅したのである。

王政復古の時代には、新しい世俗的社会理論が一般的教理として受け入れられた。それは「経済的個人主義の理論」⁽²¹⁾ともいべき、経済行為に関する社会理論であった。この理論の特徴は、伝統的理論が拠り所とした「経済的公平の客観的基準」⁽²²⁾というものとは存在しないと理解した、という点にあった。したがって、利己心にもとづく経済的行為に対して道徳的制約は設けられるべきではなく、欲望を充足するための自由な活動は容認されて然るべきである、とそれは説いた。この理論はカルヴァン主義に源を發し、宗教改革後に徐々に勢いを強めながら、人々の心に着実に浸透した。このような新しい社会理論が広く受容された17世紀中頃には、「非人格的な金融、世界市場、資本制的産業組織」⁽²³⁾が、かなり発達していた。「商業の拡大によって、富と勢力をさっさと手中にした諸階級」⁽²⁴⁾、「決して実直ではない実業家」⁽²⁵⁾、そのような猛々しくて節操のない人々が華々しく活躍していた。このような人々によって、キリスト教世界の旧来の経済倫理が受け入れられるはずはなかった。慈善や良心や相互扶助の精神にもとづく経済行為が、彼らによって示されるはずはなかった。彼らが精神的拠り所として求めていたのは、「経済活動の活力」⁽²⁶⁾となる、「現実主義の知性」⁽²⁷⁾を吹き込まれた社会理論であった。進歩的な経済理論家や政治評論家によって唱道されていた、新しい世俗的な社会理論であった。このような新しい社会理論が広く人々の心をつかまえつつあった王政復古の時代に、その理論を具現する新しい科学として形成されたのが、政治算術であった。「経済学者が信奉する、自然発生的で、教理として説かれていなかった個人主義に、理論的正統性の印章を貼る」⁽²⁸⁾役目を担って、この算術は形成されたのである。こうして「政治算術は、1660年よりのちに流行となった」⁽²⁹⁾。それだけではない。この新興の政治算術は経済的個人主義を鼓吹する一般的教理として、「18世紀における社会思想の基調を定めた」⁽³⁰⁾。そのために、この国の「未来は……政治算術という新しい科学とともにある」⁽³¹⁾と、広く考えられるようになったのである。

ベーコンは『学問の進歩』で、学問の発達を妨げる原因の一つとして、「二つの極端なものを極端に愛すること」⁽³²⁾という性癖を挙げている。その二つの極端なものとは、「古さ」(Antiquity)と「新奇さ」(Novelty)である。これらは互いに真向から対立する性質のものである。「古さは、新しいものが付け加わることを妬み、新奇さはそれが付け加わることに満足せず、古いものを抹殺せずにはいられない」⁽³³⁾。ところが、学者が古いものか、新しいものかのどちらか一方だけを極度に愛好するならば、それは学問の「病的な状態」であり、その進歩を妨げる原因になる、というのである。このベーコンの言説に準^{なぞら}えていえば、伝統的な宗教的社会理論は古いもので、新しい世俗的な理論とそれを具現した「政治算術」とは新しいものである、といえるであろう。双方は思潮における「古さ」と「新奇さ」として互いに相容れない関係にあったから

である。またトーニーは、一方で「古さ」を愛し、他方で「新奇さ」を嫌悪する立場から、歴史を記述しているといっても過言ではないであろう。彼においては、古い社会理論が尊重される一方で、新しい理論が極度に忌まわしいものとして退けられているからである。新しい経済的個人主義の理論とそれを具現した政治算術とが、伝統的なキリスト教世界の経済倫理を蹂躪した、おぞましい新奇なイデオロギーとして、描かれているからである。

確かに、伝統的なキリスト教の教理を尊重する者の眼には、政治算術を考案したペティは侮蔑に値する人物として映ったかも知れない。その理由はこうである。ベーコンは哲学者として、「創造主の栄光のために」探究するという姿勢を示した。ところが、ペティはベーコン主義者であるにもかかわらず、そのような師ベーコンが示した態度を積極的には採らなかったからである。ベーコンは、「神の属性と行為のなかに、原型的な、最初の抛り所となる知識の尊厳を求めることにしよう」⁽³⁴⁾と声明した。ところがペティの業績に、この師の教示に従って知的活動をおこなうという意味を示した形跡は、窺えない。ジョン・ウィルキンズやロバート・ボイルは「キリスト教徒の科学愛好家」(Christian virtuoso)として、「霊的な力」を信じ、自然の運行は神の摂理によってコントロールされている、と考えた⁽³⁵⁾。ところがペティは、彼らと同じ王立協会のメンバーであったけれども、キリスト教の教義を信奉する立場に立って科学的探究をおこなうことは、むしろ好ましくないと考えた。そればかりか彼は、キリスト教徒の科学愛好家が忌み嫌っていた、ホプズの機械論哲学から強い影響を受けながら、政治的・経済的議論を展開した。ところが留意すべきは、ペティが考案した政治算術は、経済的・社会的事象を客観的に分析把握することを目的とする、科学的探究方法である。それは、どのような政治的・宗教的・道徳的思想や価値観とも繋がりをも持たないことを信条とする、新しい科学である。「人々の変わりやすい心・意見・欲求・情念」⁽³⁶⁾には関知しない科学である。したがってこの算術においては、何らかのイデオロギーを積極的に承認したり、唱道したりすることは意識的に避けられる。トーニーが理解するところによれば、「政治算術は、新しい計算法 (calculus) を非人格的な経済諸力 (economic forces) に適用する科学者として、経済現象を担う」⁽³⁷⁾。トーニーによる政治算術の理解は、この限りにおいては適切であるといえる。政治算術が、様々な経済主体が織りなす非人格的な経済的事象を算術的に分析する技法であることは、確かだからである。ところが、この算術は利己心にもとづく経済行為を分析対象に含めるけれども、トーニーが誤解しているように、そのような行為を容認したわけではない。ましてや、そのような行為の精神的支柱をなした経済的個人主義を、理論・思想的に擁護して唱道したわけではない。政治算術はあくまでも科学的な分析方法であって、新しい世俗的な社会理論を具現する科学ではないからである。トーニーによる政治算術の理解には、明らかに的外れであるといえる面が、少なからず見られる。彼によれば、政治算術は18世紀の社会思想の基調を定めた。ところが実際には、この算術は17世紀末にC・ダヴナントによって継承されて以降は、社会・経済思想史のうえにさほど大きな影響力を及ぼしてはいない。トーニーによれば、「アダム・スミスよりも前のイギリスにおける、政治算術の最も

重要な擁護者は……聖職者の「ジョサイア・」タッカー博士であった」⁽³⁸⁾。ところが、そのタッカーは W・ウォーバートンによって「商売を宗教にしている」と揶揄された政治・経済作家であったけれども、政治算術家ではなかった。こうして、政治算術はトニーにより結局、経済的個人主義を攻撃するための標的藁人形にされている、という印象を拭いきれない。

P・ディーンによれば、「政治算術」はペティによって造り出された用語である⁽³⁹⁾。ところがフィッツモーリスによれば、この用語そのものは、王政復古期の頃にはすでに広く用いられていたようである⁽⁴⁰⁾。しかしながら、「政治算術」を経済分析方法という意味を持つ用語として、最初に用いたのはペティである。彼はベーコンの帰納法哲学に依拠して経済分析方法を考案し、その分析方法を「政治算術」と命名したのである。いずれにせよ、ペティの政治算術は学史のうえにおいて最初に考案された、本格的な経済分析方法であった。彼はこの科学的探究方法を用いて経済的・社会的事象を分析することにより、経済科学という新分野を開拓することができたのである。ところが、政治算術が有するこのような革新的な内容と学史的意義は、これまで広くかつ十分に理解されてきたとはいえない。この算術はスティーヴンによれば、経済科学とは異質の統計的手法にすぎない。トニーによれば、時流に身を委ねた、科学とはおよそ無縁な世俗主義的社会理論にすぎない。このような双方の解釈に共通しているのは、当の算術を科学的探究方法としては見ていないという点である。ところが、このような皮相な批判的解釈は、双方によるところをも越えて、比較的幅広く浸透しているように思える。そこでここでは、このような解釈史の事情をも勘案して、ペティの政治算術をベーコンの帰納法哲学と比較対照しながら、理論的に整理しておきたい。そのような作業を通じて、この算術が科学的探究方法であったということを確認したい。ひいては、この算術的技法を踏まえて、経済科学の形成が試みられたということを明確にしたい。

ペティが『政治算術』で分析対象にしているのは、三列強（オランダ・フランス・イギリス）の国力である。しかし実際のところ、国力の大きさは経済力の大きさや状態によって決まる。そこで、彼は国力の大きさを把握するために、実際には三列強の経済力を分析している。自らが考案した算術的方法を用いて、これらの諸国における経済的・社会的事象を分析している。こうして政治算術は、経済分析方法として展開されることになったのである。その算術による分析は、より具体的には、次のような段階を踏んでおこなわれている。

まず、経済的・社会的事象を観察して、データを収集する。ただし、この最初の段階の分析的作業は、『政治算術』の叙述の背後でおこなわれている。したがって、その作業の展開は叙述の表面には現出していない。そのような作業は、C・チッポラが指摘しているように、この書物の舞台上で繰り広げられている論究を、舞台の真向かいではなく袖から覗き見ることによってのみ、垣間見ることができる⁽⁴¹⁾。

ベーコンの帰納法哲学においては、事物を実験にもとづいて観察し、その結果を記録して「自然誌」を作成するという作業が、最初におこなわれる。そこで政治算術による分析的作業は、ベー

コンの方法に倣って、事物を観察してデータを収集することから始められている。ところが政治算術においては、観察の対象が自然現象ではなく社会現象であるから、実験にもとづく観察はおこなわれない。社会現象を分析対象とする政治哲学（社会科学）においては、自然哲学におけるように実験をおこなうことは、もとより不可能である。したがって政治算術においては、実験を媒介しない観察だけによってデータが収集される。事物を観察し、観察した結果を記録するという作業だけを通じて、データが集積される。また、その集積されたデータは、系統的に整理され分類され、「自然誌」として編纂される。

『政治算術』においても、むしろデータの収集から作業が始められている。ところが、この書物で用いられているデータは、ペティによって作成された資料ではない。彼によって観察された結果が、彼自身の手によって記録され、集積された資料ではない。そうではなく、経済的・社会的事象の観察を踏まえて収集された、その観察の結果と直接・間接的に関連する既存の文献である。その文献が何であるかは、明確には分らない。けれども、おおよそ次のような二種類の文献からなることは、間違いない。一つは、E・チェンバレン、W・アグリオンビー、N・ブゾーニュ、W・テンプルなどによる、列強の国情を記述した著作である。もう一つは、教会区記録簿、「死亡表」、租税収入報告書のような公文書である。『政治算術』においては、「数・重量・尺度」を用いて論究が進められる。したがって、ここで利用されるデータは、原則として統計資料に限定されるであろう。ところが、これらの文献はすべてが数量的な性質のものではない。いずれにせよ、この書物で用いられているデータは、質的にも量的にも極めて不十分であるといわねばならない。しかしながら、このような使用されたデータに不備な点が数多くあるということは、ペティ自身が十分に承知していたと思える。とりわけ、ここで収集されたデータが、彼自身の手によって作成することが意図されていた「自然誌」とは、程遠い貧弱な内容であったことは、強く意識されていたと思える。その理由はこうである。彼は『ハートリブ氏への助言』（1647年）において、科学的探究の礎をなす「交易誌」の作成を提案しているからである。この交易誌とは、手工業において職人が実験を試みながら営む生産的活動の様相を記録した、交易に関する自然誌である。また、彼は『政治算術』の執筆を始めた1671年に、「イギリスにおける国民・植民地・貿易に関する全記録」という表題の統計的資料が、公的機関の主導により大規模なチームワークで作成されるべきことを、提案しているからである。この統計的資料の具体的な内容は定かではない。けれども、その提案が国勢調査や国民経済計算のようなものの実施を要請したものであることは、確かである。いずれにせよペティは、「交易誌」や「イギリスにおける国民・植民地・貿易に関する全記録」のような、周到に準備された膨大な統計データに依拠して初めて、国力・経済力の算術的分析が十分におこなわれると考えていたのであった。

次に、収集されたデータ（＝自然誌）を帰納推理を働かせながら分析して、一般的命題を導き出す。この第二段階の分析的作業は、『政治算術』では文字と数字とを交錯させながら可視的に展開されている。ベーコンの技法においては、このデータから命題を引き出す作業は、新たな実

験を交えながら繰り返しておこなわれる。まず、データを帰納的に分析することを通じて、低次の諸命題を数多く導き出す。次に、その中間の諸命題が指示するところから従って新たに実験をおこない、新たにデータに集積する。そのような、帰納推理による個別的事物から命題への上昇と、実験を通じての命題から事物への下降という道程を繰り返し往復しながら、低次の中間の諸命題から、最も高次の一般的な命題に向かって徐々に進むのである。

『政治算術』においては、実験はおこなわれていない。けれどもこの第二段階の作業は、ほぼベーコンの指示に従って展開されている。したがってここでも、多数の個別的事物についてのデータを分析することから、作業が始められている。その作業の対象となっているデータは、主に国力・経済力の大きさを左右する経済的・社会的事象に関するものである。具体的には、三列強における交易（産業活動）の状態と直接・間接的に関係する、一群のデータである。領土面積、人口、収穫高、住居・船舶・輸出商品の価値、徴税額、防衛費などに関するデータである。ベーコン哲学においては、自然的事象に関するデータを踏まえて、自然界についての「確実に間違いない、完全な知識の体系を構築する」⁽⁴²⁾ ことが、目標とされる。『政治算術』では経済的・社会的事象のデータを分析して、列強における国力・経済力の状態を的確に把握することが、求められている。ただしここでは、ベーコンにおけるような絶対確実な知識ではなく、蓋然的なそれを獲得することが、目標とされている。いずれにせよ、自然界ないし人間界についての、確実にあられ蓋然的であれ、信頼できる知識を獲得するためには、諸事象に関する経験的データを踏まえて、知的な精神の作業をおこなわねばならない。収集されたデータを「一群の単純な規則」⁽⁴³⁾ を用いて帰納的に分析することを通じて、一般的命題を導き出さねばならない。『政治算術』においても、このようなベーコンの技法に倣って、データから命題を引き出す作業がおこなわれている。オランダの経済システムを理論的枠組み（＝規則）として用い、算術的方法を駆使してデータを数量的に分析しながら（加えたり引いたり、掛けたり割ったりしながら）、一般的命題を導き出す作業がおこなわれている。ここでは、人間界の社会現象が対象であるから、その作業にさいして実験はおこなわれていない。けれども、データ（個別的事物）＋帰納推理（論理的推理）→命題（一般理論）という帰納法の道筋が、確かに整えられている。

ベーコンの帰納法においては、膨大なデータから、事物の本質に関係する要素だけが抽出される。そのような事物の解剖により、事物は切り裂かれて、それを構成する偶然的な事柄は取り除かれる。このような作業を繰り返すことによって、事物は徐々に単純な本性に還元されていき、最終的にその事物の真の原因（＝「形相」）が発見される。ここで探求されるのは、事物の原因、すなわち「見ることのできない自然の過程と構造」であり、事物の具象的な性質ではない⁽⁴⁴⁾。したがってこの技法は、カラスのデータを収集し、その共通項（羽根が黒色）を見出して「カラスは黒い」と言明する、単純な枚挙による帰納（induction by simple enumeration）とは、根本的に性質が異なる⁽⁴⁵⁾。『政治算術』においてもベーコンの技法に従って、国力・経済力の原因が探求されている。そもそも政治算術は、「自然のなかに実際に見ることができる基礎をもつよ

うな原因だけを考察する」⁽⁴⁶⁾ことを、目的としている。すなわちこの算術においては、感覚器官によって観察できる、自然のなかに存在の拠り所をもつような原因だけが、探求されている。したがって、たとえば国民の武勇精神は、戦争の勝敗を決する要因として、国力（軍事力）と関係があるかも知れないけれども、ここでは考察の対象から外される。たとえ、武勇精神が国力の原因であるとしても、その原因が五感で把握できない、「人々の変わりやすい心……に存在の根拠をもつような原因」である限りにおいて、探究の対象とはならない。それはともかく、『政治算術』には10の章があるが、その諸章のタイトルとしてそれぞれ一般的命題が掲げられている。各章の本文ではその10の命題が真であることを証明する作業が、それぞれおこなわれている。第1章には、「小国および少数国民がその立地条件・交易・政策により、富と力において、それよりも遙かに多数の国民と大きな領土に匹敵することはありうる」というタイトル（＝一般的命題）が、付されている。その本文では、この命題が真であることを証明するために、算術的分析にもとづいて、「富と力」（＝経済力と国力）の原因を探求する作業がおこなわれている。オランダとフランスの経済力を比較分析することを通じて、そのような算術的作業が展開されている。その結果、立地条件（海洋国）・交易（海運業）・政策（宗教的寛容）が国力・経済力の原因であるという結論が、導き出されている。たとえオランダのような小国でも、フランスのような大国よりも大きな国力・経済力を有することが可能であるという趣旨のこの命題は、このような結論を踏まえて掲げられたものである。

政治算術は国家社会コモンウェルスの経済的・社会的事象を、方法論的基礎を踏まえて包括的に分析把握しようという意図をもって考案された、最初の分析方法である。『政治算術』はこの経済分析方法が本格的に実践された最初の書物である。そのためにその分析的作業には、方法論のうえでの不備や欠陥が数多く見られる。そのなかでも、とくに顕著なものは、収集されたデータが質量ともに不十分で、データ分析に用いられた理論的枠組みが不適切である、という点である。政治算術は社会的事象の数量分析という点で、グラントの人口統計学という先駆けから直接的に大きな影響を受けている。しかしながら、設定された問題の大きさ、収集されるべきデータの量、採用されるべき分析的枠組みの複雑さという点において、グラントの統計学とは技法のレベルが決定的に異なる。そういう意味で、政治算術はまったく前例のない新しい方法論的試みであった、といえる。そうであるとすれば、この算術に不備や欠陥が多く見られ、その分析が正確性を欠いた曖昧なものであるとしても、それはむしろ当然といって然るべきであろう。ところが、このような事情はペティ自身が少なからず認識していたと思える。『政治算術』には、「私の……議論が依拠している……観察や命題は真理であるか、あるいは〔真理ではないとしても〕明白な誤りではないものである」⁽⁴⁷⁾、という叙述が見られる。ここで彼は遠回しにながら、自身の算術的分析が決して完璧なものではなく、それによって導き出される命題が誤りであるかも知れないことを吐露している。

ベーコン哲学においては、絶対確実な一般的命題を掲げることが最終目標である。しかし、そ

のような到達点に至るまでの^{みちのり}道程は遠くて険しい。そこに至るまでには、何度も実験をおこなってデータを集積し、何度も命題を導き出して、それを更新するという作業を継続しなければならない。このような事情は、実験がおこなわれない政治算術においても、基本的に同じである。ベーコンの方法を継受したこの算術においても、真実性の高い一般的命題を導き出すためには、同一の作業を繰り返しておこなうという営為がなされねばならない。確かな証拠はないけれども、ペティは『政治算術』で掲げた（10の）諸命題を踏まえて、新たな分析的作業を始める心積もりであったように思える。先に引用した叙述に続けて、彼は次のように述べている。「たとえそれら [=本書で掲げた諸命題] が誤りであるとしても、それらを根拠にして展開される [新たな] 議論を台無しにしてしまうほどの誤りではない。それどころか……私が [獲得しよう] 目指している知識に至る道を指し示す仮説としては十分なものである」⁽⁴⁸⁾、と。すなわち、真実性の高い知識 (=一般的命題) の獲得を目指して、本書で提出された (中間の) 諸命題が指示するところに従って、さらに分析的作業を進める、というのである。換言すれば、新たにデータを収集し、そのデータを分析して新たな命題を導き出すという作業を、反復しておこなう積もりであるというのである。恐らく彼は、そのような心積もりであったから、「イギリスにおける国民・植民地・貿易に関する全記録」という統計的資料が作成されるべきことを提案したのである。それはともかく、そのような反復的作業が、彼によって実際に進められるとしよう。そうすれば、新たにデータが集積され、その豊富に集積されたデータが分析されることを通じて、新たに国力・経済力の原因が探求されるであろう。その結果、新たな原因が発見されるかも知れない。それが発見されれば、その新たな成果を基にして、すでに導き出されている諸命題の修正や更新がおこなわれるであろう。このような作業が反復されることにより、いっそう真実性の高い一般的命題が提出されることになることは、間違いない。それだけではない。このような反復的作業を通じて、その過程で、当の分析方法が孕む不備や欠陥が徐々に補正されるであろう。データが積み重ねられることにより、その質と量における不十分な点は改善される。また、豊富なデータにもとづく入念な作業を通じて、データ分析に用いられる理論的枠組みは、徐々に単眼的なものから複眼的なものに変化 (→パラダイムシフト) していく。そのような、当の分析方法の改善がおこなわれるに相違ない。ペティの政治算術を継承したC・ダヴナントはこのような点に触れて、次のように述べている。「もし彼 [=ペティ] が今日まで生きていたならば、彼の秀抜な才覚は、この技法 [=政治算術] を遙か彼方にまで進展させていたであろう。なぜなら、彼の巧みな腕前は終始、基づくべき適切な素材 (materials) を必要としていたからである」⁽⁴⁹⁾、と。いずれにせよ、こうして『政治算術』で実践された政治算術を、ベーコンの方法と比較対照しながら広い視野に立て見るならば、それが不備や欠陥を含んでいてもやむを得ない、未完の分析装置であったということが、明らかとなるのである。

ところでダヴナントは、政治算術を考案したペティに敬意を払いながらも、その『政治算術』での主張には誤りがあると論難している。その趣旨はこうである。ペティの算術的分析によれば、

フランスは領土・人口の大きさにおいてイギリスのそれをさほど上回っていないし、外国貿易の大きさではかなり劣っている。また、フランスは海上で強力になることが困難な「自然的・永続的障害」を背負っているので、海軍力においても劣っている。ところが、「この偉大な天才 [ペティ] は、このような主張のすべてにおいて誤りを犯した。というのも、彼は [この主張で] 自分の考えを打ち明けるのではなく、むしろ [国王の] 機嫌を取っているのではないかと疑われる、根拠があるからである」⁽⁵⁰⁾。すなわちペティは、「基本的に完全に正しい提案ではなく、統治者を喜ばせるような提案をおこなう」ために、「イギリスの住民を過大評価し、他の諸国の住民数および力と富を、過小評価する」⁽⁵¹⁾ 算定を意図的におこなっている、と思えるのである。要するに、ペティは算術的分析において、国王チャールズ二世に諂って、自国の国力・経済力を実際よりも大きく、ライバル国のそれを小さく見せるような、不正な操作をおこなっているのである。ダヴナントが論難しているところは、ほぼこのようである。この論難は簡潔であるけれども的を射ており、基本的な点でほとんど反論の余地はないように思える。ペティの真の意図は定かではないけれども、ダヴナントが論難しているように、列強の国力・経済力の比較分析において、客観的で公正な立場が貫かれていないことは、確かだからである。したがって、ペティのよる算定結果とそれにもとづいて提出された命題とが、信憑性を欠くものであることは否めない。西山徹が指摘しているように、「数量分析は一見客観的に見えるが数字操作によって恣意的になりうる」⁽⁵²⁾ ものだからである。しかしながら、その場合に留意すべきは、たとえペティによって数値の改竄や分析的枠組みの不適切な採用がおこなわれたとしても、そのことは政治算術という分析方法それ自体に不備や欠陥があることを意味しない。その理由は、いうまでもない。その場合に問題があるのは政治算術そのものではなく、それを分析手段として不正に用いたペティの方だからである。そもそも、どれほど優れた分析装置であっても、それをを用いて探究する科学者に良心や良識が欠如しているならば、それが正常に機能する可能性は失われるであろう。このような点は、ダヴナントも十分に認識していたといえる。そうであるからこそ、彼は『政治算術』における算術的分析を論難しながらも、「政治算術家」⁽⁵³⁾ (scholar in a political arithmetic) を自認して、当の分析方法を積極的に継承したのである。彼は政治算術が信頼に値する方法であるという前提に立って、次のように述べている。「その [1670 年代] 頃に計算に関与していた [ペティのような] 人が、両王国 [=イギリス・フランス] の力を正しく比較していたとしよう。また、大臣たちが自ら進んで、その国 [=フランス] における富・貿易・海軍の拡大と偉大さの増大とを然るべく評価していたとしよう。そうしていたならば、そのことは恐らく、国王と議会とを [対外的脅威に対する] 無関心から目覚めさせたであろう」⁽⁵⁴⁾ と。すなわち、政治算術が公正中立の立場から適切に展開されていたならば、この分析装置は正常に機能して、ペティが算定したところとは全く異なる結果がもたらされていたであろう、というのである。

ダヴナントは「政治算術」(Political Arithmetic) を、「統治に関する事柄を数字によって推理する技法」⁽⁵⁵⁾ である、と定義している。彼はこのように定義することにより、ペティの政治算

術を継受しているように思える。彼にとっても、政治算術はペティにおけるのと同様に、列強の「力と富」(strength and wealth)の大きさと状態を評価するのに不可欠な技法である。また、そのような評価にさいし、「この技法の出発点は、国民の数についての或る程度十分な知識に置かれるべきである」⁽⁵⁶⁾。人口を基礎にして、計算が進められるべきである。さらに、その「上部構築物」として、関税・内国消費税・炉税などの税部門からの上がり(税収入)についての計算が、おこなわれるべきである。しかしながら、ダヴナントの政治算術がペティのそれと類似しているのは、精々この限りにおいてである。彼が自身の政治算術の意義について論じているところに眼をやるとき、それがペティの算術とはかなり性質が異なる技法であることが分かる。彼は、自身の算術が為政者のための統治の技法であることを強調しながら、次のように述べている。「どんな大臣においても、その手腕は……計算する能力に存してきた。また、数字による事物の推理なくして、戦争や平和に関する事柄を適切に管理することはできない」⁽⁵⁷⁾、と。すなわち、「賢明な為政者」(wise statesman)とは「計算する能力」、「数字による……推理」に秀いでた人物であり、そのような為政者によってのみ優れた統治がおこなわれてきた、というのである。また、為政者が優れた統治をおこなうためには、彼の計算や数量的推理を手助けする、政治算術の技法が不可欠である、というのである。彼はこのような基本的理解を踏まえて、さらに次のように述べている。「偉大な為政者はいつも自分自身の国の正確な状態を知るだけではなく、さらに戦争をしている、あるいは同盟している他の国民の威力や弱点を完全に理解するように、取り計らってきた」⁽⁵⁸⁾、と。ここでは、賢明な為政者による優れた統治とはどのようなものであるのか、ということが明らかにされている。彼はこの叙述に続けて、そのような優れた統治の詳細を次のように記している。「或る王国の真の富……はどれほどか」、「その王国は平和時にどれほど富裕になり、他の時期 [= 戦時] にどれほど貧しくなるのか」。為政者がこれらの事柄について、正確な知識(情報)を獲得するとしよう。そうするならば彼は、「どんな足取りで……戦争を遂行できるのかということについての……判断」を下すことができる。また、「敵国の状況が正確に理解されるならば、敵国がどれくらい長く [戦争に] 耐えることができるのか……推測がなされる」⁽⁵⁹⁾。すなわち、賢明な為政者とは、列強の国力・経済力の状況を正確に把握することにより、自国が戦争に突入した(あるいはそうしたと仮定した)場合に、その勝敗の決着を的確に予測できる者である、というのである。また、優れた統治とは、そのような的確な予測にもとづいて、勝算がある戦争だけを遂行するという判断を的確に下す行為である、というのである。そして、為政者は政治算術を駆使して、国力・経済力の状況を正確に把握することを通じてのみ、このような的確な予測と判断を下すことができる、というのである。

このような言説を通じて、ダヴナントの政治算術はすぐれて軍事戦略を目的とする、戦争の用具として用いられる技法である、ということができようであろう⁽⁶⁰⁾。そうであるとすれば、彼の算術はペティのそれとは目的や役割がかなり異なる技法である、ということになる。ペティの政治算術も軍事戦略的目的に使用されることが可能な技法である。けれどもこの算術はそもそも、

そのような特定の目的にのみ応じることを意図して考案された技法ではない。ところが留意すべきは、ダヴナントの政治算術がペティのそれと異なるのは、目的や役割においてだけではない。それはもっと根本的な点において、後者とは異なる。ダヴナントの政治算術もペティのそれと同様に、国力・経済力を分析対象にしている。「公収入」(public revenue)と「交易」(trade)の状態を算術的に分析することを通じて、国力・経済力の大きさと状態を把握しようと試みている。しかしながらこの算術において、分析把握の対象となっているのは、表面から見た国力・経済力の状態であり、その深層に存する原因ではない。したがって、この算術によって獲得されるのは、国力・経済力の表層についての個別的・具体的な知識であり、その現象形態の根底に存する原因についての一般的・普遍的な知識ではない。つまり、ダヴナントの政治算術はペティのそれとは異なり、事物の原因が何であるのかを探究する科学的分析方法ではない。したがって、この算術によって国力・経済力の原因は発見されないし、国力・経済力に関する一般的命題は導き出されない。要するにダヴナントの政治算術は、国力・経済力についての情報収集手段ないし情報分析手段にすぎないのである。

さてベーコンによれば、「知識 (knowledge) は、それ自体が力 (power) である」⁽⁶¹⁾。この知識＝力という言説は、広く知られている。しかし、このベーコンの言説が意味するところは、さほど定かではない。彼は別の箇所では、「われわれは知識の真の目的を……生活の便益と有用とに応じるように求める。しかも、その目的は博愛 (charity) をもって遂行される」⁽⁶²⁾と述べている。そうであるとすれば、この叙述を勘案して、当の言説が意味するところは、次のように理解できるであろう。すなわち、知識は博愛主義にもとづいて、人々の物質的生活環境を改善することができる力を秘めている、と。ところが彼によれば、すべての知識がそのような力を持っているわけではない。自然の力や過程を統制^{コントロール}できる能力を備えた知識だけが、自然的・社会的環境を改善することができる。そのような知識とは、要するに、何か或る事物を、(再)生産することを可能にするような、能動的な性質のそれである。A・ペレス＝ラモスはこのような知識を、「製作者の知識」(maker's knowledge)と呼んでいる⁽⁶³⁾。ラモスによれば、このような「知識」の観念には、その根底に「認識の対象と構築の対象とは密接な関係にある」とか、「知ることは、一種の作ること、あるいは作る能力である」という考えが、横たわっている⁽⁶⁴⁾。ベーコンは職人による機械製造の技法を凝視し、それをモデルにしてこのような能動的知識の観念を抱いた。彼によれば、賢者の知識とは、機械を(再)生産する職人の業^{わざ}の如きものである。というのも、知る人は作る人として、真に知る人であり、賢者であるといえるからである。こうして彼は、「機械製造の技法におけるすべての実験を……詳細に記録する」⁽⁶⁵⁾ 交易の自然誌を作成することを、力説している。

いずれにせよラモスが指摘しているように、ベーコンによれば、知識＝力という等式が成立するのは、知識が能動的な性質のものである限りにおいてである。職人が機械を製造したり改造したりするように、自然を統制したり操作したりすることを可能にする「製作者の知識」だけであ

る。この知識は、自然の操作を可能にする能動的な知識である。人類はこの知識によって、自らの利益となるように自然を再生産できるのである。ところがそうであるとすれば、当の知識は自然の秘密を解き明かす内容のものでなければならない。自然的物や事象を構成する諸条件や、それらが発生する諸原因は何であるかを、知らせるものでなければならない。そのような諸条件や諸原因を知ることなく、自然を再生産することはできないからである。そのような再生産は、自然を構成している諸要因や諸要素を、結合したり分離したりすることを通じて遂行される作業だからである。ところが、さらにベーコンによれば、そのような能動的知識を獲得することは、さほど容易ではない。「創造的の科学」(*scientia operativa/operative science*) だけが、そのような知識を獲得できる、と彼は述べている。その創造的な科学とは、自然の運動や過程の背後に隠れている、その動機や意図を明らかにする科学である。別言すれば、自然的物や事象の内奥に潜んでいる、それらの諸原因を究明する科学的探究方法である。そのような創造的の科学だけが自然の諸条件や諸原因を解明し、それらが何であるかということ、一般的命題の提示を通じて言明することができる、というのである⁽⁶⁶⁾。そのような創造的な科学(的探究方法)が、事物の究極の原因である「形相」を発見することを目指す、彼自身の帰納法哲学であることはいうまでもない。

このようにして、ベーコンの帰納法哲学は、事物の原因である「形相」を発見することを目的とする。しかしながら、その発見は彼の哲学の最終の目標ではない。その究極の目的はあくまでも、人類の生活に関わる物理的環境を改善することにある。事物の諸原因を究明して、自然の操作を可能にする能動的知識を獲得することは、この哲学の直接の目的にすぎない。つまりこの目的は、最終の目標を実現するための手段にすぎないのである。『ノヴム・オルガヌム』には、「製作物(*opera/works*)と科学の能動的知識とが、主に私の求めるものである」⁽⁶⁷⁾という叙述が見られる。自然の解明によって、その再生を可能にする「能動的知識」を獲得し、その知識を駆使して「製作物」(=再生産された自然)を作り出すことが、彼の哲学の眼目であるというのである。要するに、彼の哲学は「創造的の科学」として、知識を獲得することではなく、自然を改善して人類の幸福や繁栄を促すことを、最終の目標としていたのである。

ペティの政治算術は、ベーコン哲学の「創造的の科学」としての特質を受容している。確かにこの算術は、国力・経済力の原因を発見することを目的にしている。そのために、三列強の経済的・社会的な事象を算術的に分析して、その原因が何であるかということ、これを究明している。その結果、国力・経済力の大きさを決定する諸要因は、領土・人口ではなく、立地条件・交易・政策であるということ、明らかにしている。しかしながら、このような国力・経済力の原因の発見は、当の算術の最終の目標ではない。この原因の発見により、このような算術的分析を根幹に据えた作業が、すべて終了しているわけではない。

政治算術においては、その分析によって、国力・経済力の原因についての知識が獲得された。この知識は事物を操作して、それを再生産することを可能にする「能動的知識」である。ただし、

ここでの分析対象は、自然的事象ではなくて経済的・社会的事象である。したがってその知識は、自然ではなく社会を操作して、社会を再構築することを可能にする知識である。それはともかく、この分析がこのような「能動的知識」を獲得したということは、その知識の獲得だけがここでの目的ではない、ということの意味している。すなわち、その獲得された知識にもとづいて、事物を再生（社会を再構築）する作業が引き続き展開される、ということを示唆している。

実際のところ『政治算術』においては、経済的・社会的事象の分析によって獲得された、国力・経済力の原因についての知識にもとづいて、それを駆使しながら国力・経済力を強化して、国家社会を再構築しようとする構想が練られている。その詳細はこうである。この著書は10の章をもち、その各章にはそれぞれタイトルが付されている。これらのタイトルは、算術的分析によって獲得された知識を踏まえて掲げられた、一般的命題である。第1章には、タイトルとして「小国および少数国民がその立地条件・交易・政策により、富と力において、それよりも遙かに多数の国民と大きな領土に匹敵することはありうる」、という命題が掲げられている。この一般的命題はいうまでもなく、算術的分析の展開を基礎にして掲げられたものである。ここでは、オランダとフランスの経済的・社会的事象についての比較分析がおこなわれている。その分析を通じて、国力・経済力の真の原因は立地条件・交易・政策であるという、発見がなされている。国力・経済力の大きさを決定する諸原因は、これら三つの事柄であるという知識が獲得されている。タイトルとして掲げられた命題は、このような知識を踏まえて提起されたものである。そこで留意すべきは、この一般的命題は能動的知識を踏まえて掲げられたものである、という点である。このことは、この命題が社会の再生を目的にして掲げられたものである、ということの意味している。換言すれば、国家社会の再構築を構想するにさいして、その指針として用いられることを意図して掲げられたものである、ということを示唆している。

しかしながら『政治算術』においては、ここで掲げられた一般的命題に導かれて、国家社会の再構築を図るという作業はおこなわれていない。けれども、当の（第1章の）命題に関しては、その言明それ自体が再構築の構想を示唆している、といえる。当の命題の趣旨は、「富と力」（＝経済力と国力）において、小国（オランダ）がつねに大国（フランス）に劣るとは限らない、というものである。この趣旨を吟味するならば、この命題が再構築の構想を包含している、と理解できるのである。というのも、国力・経済力の強化にさいして立地条件・交易・政策が重要な要素であることを含意した当の命題は、暗に次のような提案をおこなっている、といえるからである。すなわち、イギリスは海洋国としての立地条件を生かし、海運業のような交易（産業活動）を奨励し、宗教的寛容政策を採用することを通じて、国力・経済力の強化を図るべきである、という提案である。このようにして、この著書においては、国力・経済力の強化を通じて国家社会を再構築しようとする構想が、曲がりなりにも抱懷されているといえるのである。いずれにせよ、ペティの政治算術は、分析を展開して知識を獲得するだけではなく、国力・経済力を強化して、人々の生命・財産の安全を保証する国家社会を構築することを、最終の目標にしていたのである。

- (1) Friedrich Engels, *Herrn Eugen Dühring's Umwälzung der Wissenschaft* ("Anti-Düring"), Stuttgart, 1894, in *Marx-Engels Werke*, a. a. O., Bd. 20, 1978, S. 216. エンゲルス (村田陽一訳) 『オイゲン・デューリング氏の科学の変革 (反デューリング論)』 (『マルクス=エンゲルス全集』前掲書, 第20巻, 1968年, 所収), 240頁。
- (2) *Ebenda*, S. 218. 邦訳, 242頁。
- (3) *Ebenda*. 邦訳, 同上。
- (4) *Ebenda*. 邦訳, 同上。
- (5) Marx, *Kritik der Politischen Oekonomie*, a. a. O., S. 39. 邦訳, 59頁。
- (6) Terence Hutchison, *Changing Aims in Economics*, Oxford: Blackwell, 1992, p. 1. ただしハチソンは, ペティが経済学の創設者であるという解釈に, 全面的には賛同していない。
- (7) *Ibid.*
- (8) Do., *Before Adam Smith*, op. cit., p. 7.
- (9) *Ibid.*, p. 11.
- (10) *Ibid.*, p. 3.
- (11) *Ibid.*, p. 7.
- (12) Sir Leslie Stephen, *History of English Thought: In the Eighteenth Century*, 1876, rpt. London: John Murray, 1927, Vol. II, p. 289. L・スティーヴン (中野好之訳) 『十八世紀イギリス思想史』筑摩書房, 1970年, 下, 163頁。
- (13) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (14) *Ibid.*, p. 11. 邦訳, 同上。
- (15) Richard Henry Tawney, *Religion and the Rise of Capitalism: A Historical Study*, 1926, rpt. Harmondsworth, Middlesex: Penguin Books, 1938/1980, p. 24. トーニー (出口勇蔵・越智武臣訳) 『宗教と資本主義の興隆 — 歴史的研究 —』岩波書店, 1956/59年, (上) 36頁。
- (16) *Ibid.*, p. 152. 邦訳, (下) 25頁。
- (17) *Ibid.*, p. 161. 邦訳, (下) 39頁。
- (18) Cf. *ibid.*, p. 160. 邦訳, (下) 36頁。
- (19) *Ibid.*, p. 155. 邦訳, (下) 30頁。
- (20) *Ibid.*, p. 159. 邦訳, (下) 35頁。
- (21) *Ibid.*, p. 180. 邦訳, (下) 70頁。
- (22) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (23) *Ibid.*, p. 188. 邦訳, (下) 76頁。
- (24) *Ibid.*, p. 180. 邦訳, (下) 66頁。
- (25) *Ibid.*, p. 182. 邦訳, (下) 68頁。
- (26) *Ibid.*, p. 188. 邦訳, (下) 78頁。
- (27) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (28) *Ibid.*, p. 248. 邦訳, (下) 171頁。
- (29) *Ibid.*, p. 204. 邦訳, (下) 103頁。
- (30) *Ibid.*, p. 192. 邦訳, (下) 82頁。
- (31) *Ibid.*, p. 24. 邦訳, (上) 35頁。
- (32) Francis Bacon, *The Advancement of Learning*, London, 1605, in J. Spedding, R. L. Ellis and D. D. Heath ed., *The Works of Francis Bacon*, London: 1859, rpt. Stuttgart-Bad Cannstatt: Friedrich Frommann Verlag, 1963, Vol. III, p. 290. ベーコン (成田成寿訳) 『学問の発達』 (『世界の名著 [20] ベーコン』中央公論社, 1970年, 所収), 281頁。
- (33) *Ibid.*, 邦訳, 同上。
- (34) *Ibid.*, p. 295. 邦訳, 287頁。

- (35) Cf. Shapiro, *op. cit.*, Ch. II.
- (36) Petty, *Political Arithmetick*, *op. cit.*, p. 244. 邦訳, 37 頁。
- (37) Tawney, *op. cit.*, p. 24. 邦訳, (上) 37 頁。
- (38) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (39) Cf. Phyllis Deane, “Political Arithmetic”, in J. Eatwell, M. Milgate & P. Newman ed., *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, London and Tokyo: Macmillan and Maruzen, 1987, Vol. III, pp. 900-2.
- (40) 第 4 章, 注(7)を顧みよ。
- (41) Cf. Carlo M. Cipolla, *Between Two Cultures: An Introduction to Economic History*, 1988, trans. by Christopher Woodall, 1991, rpt., New York and London: W.W. Norton & Company, 1992, preface. カルロ・マリア・チポッラ (徳橋曜訳) 『経済史への招待 — 歴史学と経済学のはざまへ —』 国分社, 2001 年, 序。
- (42) Urbach, *op. cit.*, p. 17.
- (43) *Ibid.*
- (44) Cf. Malherbe, *op. cit.*, p. 83.
- (45) Cf. Urbach, *op. cit.*, p. 29.
- (46) 第 1 章, 注(15)を顧みよ。傍点は引用者。
- (47) 第 3 章, 注(12)を顧みよ。
- (48) 第 3 章, 注(12)を顧みよ。
- (49) Davenant, *op. cit.*, Vol. I, p. 128.
- (50) *Ibid.*, Vol. I, p. 130.
- (51) *Ibid.*, Vol. I, p. 129. しかしながら、『政治算術』に貫かれた大国フランスに対する批判的な姿勢は、対仏宥和政策を採っていたカトリック教徒チャールズ二世を喜ばせる性質のものでは決していない。
- (52) 西山徹『ジョナサン・スウィフトと重商主義』岡山商科大学, 2004 年, 37 頁。
- (53) Davenant, *op. cit.*, Vol. I, p. 144.
- (54) *Ibid.*, Vol. I, pp. 130-31.
- (55) 第 1 章, 注(9)を顧みよ。
- (56) *Ibid.*, Vol. I, p. 128.
- (57) *Ibid.*, Vol. I, p. 131.
- (58) *Ibid.*
- (59) *Ibid.*, Vol. I, p. 132.
- (60) 大倉『イギリス財政思想史』前掲書, 第 2 章・第 2 節, 参照。
- (61) Francis Bacon, *Meditationes Sacrae: Religious Meditations*, Londini, 1597, in Spedding, Ellis and Heath ed., *op. cit.*, Vol. VII, p. 253. なお、『ノヴム・オルガヌム』には、次のような叙述が見られる。「人間の知識と力とは、同じものとなる」(Bacon, *Novum Organum*, *op. cit.*, p. 23. 邦訳, 291 頁), 「人間の力への道と知識へのそれとは、ひじょうに密接に結びついていて、ほとんど同じである」(*Ibid.*, p. 202. 邦訳, 207 頁)。
- (62) *Ibid.*, p. 23. 邦訳, 213-14 頁。
- (63) Cf. Antonio Pérez-Ramos, *Francis Bacon's Idea of Science and the Maker's Knowledge Tradition*, Oxford: Oxford Univ. Press, 1988, Ch. 1, 5.
- (64) Cf. *ibid.*, p. 49.
- (65) Bacon, *Novum Organum*, *op. cit.*, p. 39. 邦訳, 221 頁。
- (66) Cf. Urbach, *op. cit.*, Ch. 3.
- (67) Bacon, *Novum Organum*, *op. cit.*, p. 39. 邦訳, 221 頁。

むすび

ペティが『政治算術』で取り組んだ課題は、「富と力」(＝経済力と国力)の強化であった。このテーマは、今日から見れば一般性・普遍性を欠くけれども、当時においては最も重要な政治的・経済的問題であった。彼は政治算術という自らが考案した科学的探究方法を用いて、この課題に取り組んだ。政治算術を駆使しながら国力・経済力の原因を探求し、そのような知的作業を踏まえて国力・経済力を強化する合理的方法を提案した。当時は一般的に、国力の大きさは経済力のそれによって決まると考えられていた。ペティもそのような一般的な見解を抱いていた。そのため彼は、適切にも考察の対象を主に経済力に限定し、経済力を分析することを通じて、国力・経済力の強化を案出した。その作業のプロセスは、次のように要約される。

彼はまず、国力・経済力の原因を発見するために、経済的・社会的事象を分析した。その分析にさいして、彼は政治算術という技法を用いた。経済的・社会的事象を分析対象とする経済分析方法として考案した、この算術を用いた。この算術的分析は、収集された数量データを踏まえて、帰納推理を働かせるという筋道を辿って展開された。したがって、それは数量的分析であった。しかしながら、この算術的分析は事物や事象の原因を発見することを目的としていたのであり、単なる統計的・数量的分析ではなかった。彼はこの算術的分析によって、国力・経済力の原因を発見しようとした。その原因についての確実な知識を可能な限り獲得しようとした。また実際のところ、その分析によって国力・経済力の原因を発見し、それについての幾つかの知識を獲得した。次に彼は、このような算術的分析によって獲得した知識を踏まえて、命題を提起した。この命題は、獲得された知識を簡潔に説明した原理である。経済的・社会的事象の分析とその成果とを踏まえて組み立てられた、(経済的・社会的)理論である。最後に彼は、算術的分析を軸に据えて掲げられた命題(原理・理論)を指針にして、国力・経済力の強化策を提案した。国力・経済力の強化を目的とする政策を提案した。

『政治算術』におけるテーマは、約言すれば国力・経済力である。これは17世紀の多くの経済論説において、直接的・間接的に関心が寄せられて論究された、主要なテーマであった。したがって、『政治算術』で取り上げられた当のテーマに関する限りは、その論究に革新的な要素は見られない。この著書では、国力・経済力を強化するための提案が掲げられている。ところがそのような提案は当時、比較的多くの論説において、様々な立場や角度からすでに示されていた。したがって、この著書で示された提案は、それが国力・経済力の強化を目的とする限りにおいては、決して目新しいものではない。ところが『政治算術』は、17世紀のそれまでの諸論説とは決定的に異なる点を含んでいる。ここでは、国力・経済力という当時の一般的なテーマが、政治算術という科学的探究方法に依拠して論究されている、という点である。国力・経済力の強化策が、算術的分析とその成果とを踏まえて模索されている⁽¹⁾。しかも、当の課題を解決するために、分

析の展開→理論の構築→政策の提案というプロセスを経ながら、知的作業がそれなりに体系性を整えて展開されている、という点である。すなわち、この著書では素朴にながらも、新興の学問領域を開拓しようとする試みなされているのである。ハチスンの言葉を借りれば、「われわれの学科 [= 経済学] を、『科学的』ないし自称『科学的』な基礎を踏まえて確立しようとする最初の本格的な試み」⁽²⁾ がなされているのである。要するに、『政治算術』には茫漠としてではあるが、経済科学が形成されようとする兆しを窺うことができるのである。

ペティの政治算術は、1859年にマルクスにより「経済学 (politische Ökonomie) が独立の科学として分離した最初の形態である」⁽³⁾、と評価された。すなわち、政治算術の出現により、経済学という新しい学問分野が誕生したというのである。ところが、このペティの算術はマルクスによって賞讃されるまでは、経済科学や科学的探究方法として適切に解釈され、正当に評価されたことはなかった。確かに、ペティの政治算術は17世紀末には、ダヴナントによって賞讃された。そればかりか、彼は「政治算術家」を自称して、ペティの業績を積極的に継承しようとした。しかしながらダヴナントの政治算術は、ペティのそれとは基本的に性質が異なる。彼は為政者による合理的・効率的統治を促すことを目的にして、「政策の術」としての政治算術を考案した⁽⁴⁾。この算術においては、経済的・社会的事象の分析把握はなされているけれども、これらの事象の原因の発見は試みられていない。田添京二と渡辺源次郎はこの点に触れて、「[ダヴナントの算術] ペティの政治算術が市民社会の内的構造を大胆に解剖する武器であったのと異なり、明らかに表面的な状況把握の手法に墮してしまっている」⁽⁵⁾、と指摘している。そうであるとすれば、「政治算術とは……統治に関する……技法」⁽⁶⁾ であるというダヴナントの定義により、「[この算術は] まとないほどに公正に表現された」⁽⁷⁾ というシュンペーターの解釈には、疑問が湧く。要するに、ダヴナントはペティの政治算術を継承したけれども、それが科学的探究方法であることを理解してはいなかったのである。

T・S・アシュトンが、「[イギリスの] 18世紀は政治算術 (political arithmetic) の時代であった」⁽⁸⁾、と記している。この世紀は、理性・寛容、ニュートンの宇宙論、パラディオ様式の建築などの時代であったけれども、経済史家の眼から見れば、すぐれて「政治算術の時代」であったというのである。その詳細はこうである。「1700年には、聖書を求めて武器を携えている人は、50年前 [→ピューリタン革命の時代] よりも少なくなり、より多くの人は会計原簿のうえに^{かが} 積み込み、積荷で忙しく働いていた」⁽⁹⁾。それは、人々の「関心が主に、測定され、計量され、計算されるものに向けられた時代」⁽¹⁰⁾ であった。そこでは、人々のあいだで「数字で表された正確な情報への要求」⁽¹¹⁾ が、急速に高まった。そのような要求は、「ずっと以前から入手できた、教区簿冊、死亡表、炉税、救貧法の報告書などの情報源を利用することによって、幾分か応じられた」⁽¹²⁾。ところがその後、新たな情報源が出現していた。1688年以降に公にされるようになっていた、公収入・支出、貿易・航海、生産物、鋳貨の状態、食糧などの商品の価格についての報告書が、それである。ともあれ18世紀には、このようにして統計データがいっそう豊富に蓄積さ

れ、物事が数量的見地から議論されるようになったのである。実際のところ、「議会での討議においてだけでなく、世論を形作っていた、論説・小冊子・新聞記事・[広告などの]ブロードサイトにおいても、それらの中核部分を数字が形成していた」⁽¹³⁾。いずれにせよ、「この時代の経済史は統計的以外のものであるはずがない」⁽¹⁴⁾と断言できる「政治算術の時代」が、18世紀に到来したのである。

ここで政治算術はアシュトンにより、その歴史記述のキーワードとして用いられている。この算術はトニーとは異なる角度から、18世紀における歴史の流れを象徴的に表現する言葉として用いられている。しかしながら、その言葉が意味するところは、トニーにおける場合と同様に、ペティの「政治算術」とは異なる。アシュトンはいうまでもなく、18世紀に科学的探究が盛んに展開される時代が到来した、と述べているのではない。様々な単位や尺度を用いて、日常の活動をできる限り数量化し、それを言葉ではなく数字で画一的に把握しようとする傾向が広まった。そのような18世紀における数量化の動向を「政治算術」と呼んでいるにすぎない。

アーサー・ヤングは1774年に、ペティの著書と同名の『政治算術』(*Political Arithmetic*)を刊行した。これは農業革命の理論を説いた、彼の経済学上の主著である。J・ボナーは、このヤングの著書が「本当のところ或る程度まで、ペティ流の政治算術である」⁽¹⁵⁾と指摘している。またS・パウアーは、この著書が1779年に刊行された別の論説とともに、ペティの政治算術を継承していると記している⁽¹⁶⁾。確かにヤングは、ペティの『政治算術』をダヴナントの著作とともに読んでおり、その主著でほんの僅かではあるが双方の見解に言及している⁽¹⁷⁾。したがって彼の主著の名称は、恐らくペティの著書に倣って付けられたものであると思える。とはいえヤングは、その主著での論究において、方法論的にペティの政治算術を継承しているわけではない。そもそも、彼は「政治算術」という用語の由来、その意味、それを自著のタイトルに用いた理由について、何も述べていない。彼はこの著書で、近代的地主と資本家の借地農の意見を代弁して、名誉革命以降の政府が推進していた、穀物法に依拠する農業保護政策を擁護している。また、モンクローゼヤー 困い込みの拡大による大規模農場の創出を奨励している⁽¹⁸⁾。ところが、彼はその論究において、ペティに倣いながら、「見解を数・重量・尺度を用いて表現する」⁽¹⁹⁾という算術的手法を採っているわけではない。数字を軸に据え、加法・減法・乗法・除法を駆使しながら推理を進めるという論法にもとづいて、議論を展開しているわけではない。それどころか彼は、主著での論述において、統計的数値でさえも頻繁には用いていない。マルクスはヤングを評して、「精密な観察者」ではあるが「皮相な思索家」にすぎない、と記している⁽²⁰⁾。この評価は少し手厳しいように思える。しかしながら実際のところ、ヤングの『政治算術』には綿密な理論分析を体系的に展開しようという姿勢は、窺えない。この著書には、農業改革に関する提言が見られる。けれどもその提言にさいし、その基礎的作業として、経済的事象の原因を探求しようとする積極的な態度は見られない。要するに、ヤングはペティの政治算術(=科学的探究方法)を継受して、その名称を自著のタイトルに用いているのではないのである。

マルクスは『資本論』第3巻・第47章で、「重商主義は、その粗雑な実利主義において当時の本来的俗流経済学をなすものであり、当時の実際の利益の前には、ペティおよびその後継者たちによる科学的分析（*wissenschaftliche Analyse*）の端緒がまったく背景におしやられてしまった」⁽²¹⁾と指摘している。この叙述は、18世紀における経済学史の広い流れのなかで政治算術が辿った儂い運命を的確に描写している、といえる。それだけではない。ペティの政治算術は実際のところ、18世紀における経済科学の新しい潮流からも退けられた。スミスは『国富論』で、「私は政治算術をあまり信用しない」⁽²²⁾と記している。彼が当の算術をこのように評するとき、ペティのそれを念頭に置いていることは、間違いない。その理由はこうである。そもそも『国富論』にペティの名は見られないけれども、その算術と直接的な関係があるグラントとダヴナントの名前は、記されているからである⁽²³⁾。また、スミス文庫にペティ自身の著書は収められていないけれども、ペティの論説を収録したトマス・バーチ編『年間死亡表集成』（*A Collection of the Yearly Bills of Mortality, 1759*）は、その蔵書に含まれているからである⁽²⁴⁾。さらに、スミスがペティの『政治算術』を繙いた証拠はないけれども、彼がその『租税貢納論』を読んで少なからぬ影響を受けていることは、明らかだからである。確かに、スミスが『国富論』で採用している方法論的立場は、ペティの政治算術が採っている立場とは、根本的に異なる。いうまでもなくスミスの立場はベーコン主義の帰納法ではない。それは少数の既知の原理からの演繹推理によって、諸現象が同一の鎖で結合されていることを説明する「ニュートンの方法」である⁽²⁵⁾。したがって、彼がペティの算術的方法を肯定的に評価しないのは、むしろ当然であるといえるかも知れない。とはいえ、スミスの短い言葉を放っただけの、ペティの政治算術に対するネガティブな評価は、あまりに冷淡であると思える。ここには暗中摸索の状態で経済科学の創造に動しんだ先学の努力に対する敬意が、微塵も窺えないからである。E・ジャムは、「イギリス古典主義の偉大な人々は、ペティから多くのものを借りながら、それに相応しい尊敬を彼には払わなかった」⁽²⁶⁾と述べている。この言辞は、『国富論』の言説を判断基準にして、ペティの業績を解釈することは、もとより不適切であるということを示唆している。いずれにせよ、ペティの政治算術をスミスの評言に捕らわれることなく、綿密に検討するならば、先古典派の時代に経済科学の形成が方法論に重点を置いて、紆余曲折を経ながらも着実に進められていたことが、分かるのである。

（完）

（1） Cf. Hutchison, *Changing Aims*, op. cit., pp. 1-2.

（2） *Ibid.*, p. 1.

（3） 本稿，第8章，注(12)を顧みよ。

（4） Cf. Letwin, *op. cit.*, p. 137.

（5） チャールズ・ダヴナント（田添京二・渡辺源次郎訳）『東インド貿易論』東京大学出版会，1966年，訳者解説，225頁。

（6） 本稿，第1章，注(9)を顧みよ。

（7） 本稿，第1章，注(11)を顧みよ。

- (8) T. S. Ashton, *An Economic History of England: The 18th Century*, London: Methuen, 1955, rpt. 1977, p. 1. Cf. Peter Gay, *The Enlightenment: An Interpretation/The Science of Freedom*, New York & London: W. W. Norton, 1969, rpt. 1977, pp. 344f. ピーター・ゲイ (中川久定・鷺見洋一他訳) 『自由の科学 — ヨーロッパ啓蒙思想の社会史 —』(1), ミネルヴァ書房, 1982年, 283頁。
- (9) Ashton, *op. cit.*, p.1.
- (10) *Ibid.*
- (11) *Ibid.*
- (12) *Ibid.*
- (13) *Ibid.*
- (14) *Ibid.*
- (15) Bonar, *op. cit.*, p. 225.
- (16) Higgs ed., *op. cit.*, Vol. I, p. 56 (Stephn Bauer, “Political Arithmetic”). パウアーが挙げているヤングの別の論説は, *Political Arithmetick, Part II, Containing Considerations on the Means of Raising the Supplies within the Year*, London, 1779.
- (17) Cf. Arthur Young, *Political Arithmetic*, London, 1774, rpt. New York: Augustus M. Kelley, 1967, p. 88, 143.
- (18) 小林『経済学の形成時代』, 前掲書, 第8章, 参照。
- (19) 本稿, 第1章, 注(15)を顧みよ。
- (20) Karl Marx, *Das Kapital: Kritik der politischen Oekonomie*, Erster Bd., Hamburg, 1867, Neudruck, Berlin: Diez Verlag, 1977, S. 702. マルクス (長谷部文雄訳) 『資本論』(世界の大思想・18) (1), 河出書房, 1964年, 530頁。
- (21) *Ebenda*, Dritter Bd., 1894, S. 792. 邦訳 (4), 1965年, 271頁。
- (22) 本稿, 第1章, 注(4)を顧みよ。
- (23) Cf. Smith, *Wealth of Nations*, *op. cit.*, Vol. I, p. 95. 邦訳 (1), 140頁。
- (24) Cf. Hiroshi Mizuta ed., *Adam Smith's Library: A Catalogue*, Oxford: Oxford Univ. Press, 2000, p. 27. なお, パーチが収録しているベティの論説は, *Another Essay in Political Arithmetick concerning the Growth of the City of London, 1682*, London, 1683.
- (25) Cf. Adam Smith, “The History of Astronomy“, in do., *Essays on Philosophical Subjects*, ed. by W. Wightman, J. Bryce & I. Ross, Oxford: Oxford Univ. Press, 1980 [アダム・スミス (只腰親和訳) 「哲学的研究を導き指導する諸原理 [天文学史]」(アダム・スミス『哲学論文集』名古屋大学出版会, 1993年, 所収)]; do., *Lectures on Rhetoric and Belles Lettres*, ed. by J. Bryce, Oxford: Oxford Univ. Press, 1983., p. 146 [アダム・スミス (水田洋・松原慶子訳) 『修辞学・文学講義』名古屋大学出版会, 2004年, 251頁]. 只腰親和『「天文学史」とアダム・スミスの道徳哲学』多賀出版, 1995年, 第2章・第5節; 佐々木憲介『経済学方法論の形成 — 理論と現実との相剋 1776-1875 —』北海道大学図書刊行会, 2001年, 第1章, 参照。
- (26) Emile James, *Histoire Sommaire de la Pensee Economique*, Paris, 1950. エミール・ジャム (久保田明光・山川義雄訳) 『経済思想史』(上), 岩波書店, 1965年, 72頁。[拙論の筆者において, 原著は未見]

(原稿受付 2019年11月5日)